

下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

総括評価報告書

令和2年6月

【評価分析シート(例)】

重要業績評価指標(KPI)		基準値	年度目標値				
			基準値	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
〇〇〇〇活用件数 (項目の説明)	1件	目標値	4件 (延4件)	4件 (延8件)	4件 (延12件)	4件 (延16件)	4件 (延20件)
	最終目標値	実績値	6件 (延6件)	4件 (延10件)	3件 (延13件)	4件 (延17件)	4件 (延20件)
	延20件	達成度	A	A	A	A	A
1	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	基準年に比べて、広報誌への掲載、ホームページの情報更新、PRチラシの配布など周知活動に力を入れた結果、ほぼ毎年度、年度目標の4件の活用があり、延20件の最終目標値を達成した。					
	課題や今後の対応	今後は、市内での活用事例の紹介なども行うなど、周知活動に継続的に取り組むとともに、制度の見直しなどを図りより利用しやすい制度にしていき、さらなる活用件数の増加に努める。					
	担当課	〇〇課					

【年度目標値】
目標値(令和元年度)達成に向けた各年度の目標値

【実績値】
各年度末での実績値

【5年間の取組の成果及び実績値の分析】
5年間の取組実績値からみる取組の成果と実績値からわかる効果の分析

【課題や今後の対応】
5年間の分析を踏まえての課題や今後の対応

年度別達成度	評価基準
A	年度目標に対する進捗状況が 100%以上
B	年度目標に対する進捗状況が 80%以上、100%未満
C	年度目標に対する進捗状況が 50%以上、80%未満
D	年度目標に対する進捗状況が 50%未満
—	数値化できないもの
達成済	計画の策定や施設の整備など、過年度においてすでに目標値を達成したもの

進捗状況 = 実績値 ÷ 年度目標値 の数値(%)

※ただし、KPIの目標値が基準値より数値を下げる項目においては、
年度目標値 ÷ 実績値 の数値(%)

※第二次下野市総合計画における満足度の★の数は基準値と同じなら
B、下がったらDとする

基本目標① 「魅力的で安定した雇用を創出する」

【基本目標分析】

基本目標①について、KPIは18項目中、15項目がB以上であり、数値目標の「生産年齢人口の割合」は減少傾向で推移しているものの目標値の61.8%を上回ったため、一定の成果を上げたといえる。

数値目標である「生産年齢人口の割合」については、土地区画整理事業による宅地供給の寄与も想定され、産業振興による効果はKPIの状況を見ても考えにくい。雇用の創出には企業誘致や起業が不可欠であり、これらのより一層の取組が課題である。

(ア) 商工業に躍進するまちづくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが5項目、Bが1項目、Cが2項目、Dが1項目となった。

(イ) 地域の特性を活かした農業・農村づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが3項目、Bが4項目、達成済みが2項目となった。

【数値目標分析】

数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
生産年齢人口の割合	63.9% (H27年における推計)	63.7%	63.4%	62.9%	62.7%	62.3%
【数値目標の説明】 少子高齢化が進行し、また市の人口が減少すると予測される中において、人口ビジョンの将来展望が示す生産年齢人口割合の維持を図る。	目標値	【令和2年3月末日】 (15歳以上65歳未満人口 37,413人) ÷ (下野市総人口 60,062人) ÷ 62.3%				
	61.8%	※栃木県毎月人口調査報告書(令和元年10月1日現在の数値)によると、栃木県全体では59.4%であり、下野市(62.0%)は県内4位である。				

【KPI達成状況】

(ア) 商工業に躍進するまちづくり	商工業の活性化による魅力ある地域づくりを推進します。
-------------------	----------------------------

①商工業による躍進するまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値					
		年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1 制度融資新規活用件数	177件	目標値	200件	200件	200件	200件	200件
	最終目標値	実績値	130件	162件	179件	163件	111件
	200件	達成度	C	B	B	B	C
5年間の取組の成果及び実績値の分析	事業承継支援資金を創設し、制度融資の利便性向上を図った。市内金融機関向けの制度融資の説明会の開催や市内商工会総会時にパンフレットを配布するなど周知を図った。						
課題や今後の対応	制度内容の見直しや広報活動を行い、活用促進を図っていく。						
担当課	商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値					
		年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
2 空き店舗奨励金等活用件数	2件	目標値	3件 (延3件)	3件 (延6件)	3件 (延9件)	3件 (延12件)	延15件
	最終目標値	実績値	2件 (延2件)	7件 (延9件)	2件 (延11件)	4件 (延15件)	7件 (延22件)
	(空き店舗奨励金の活用件数)	延15件	達成度	C	A	A	A
5年間の取組の成果及び実績値の分析	金融機関への協力依頼、まちなか商店リフォーム補助による相乗効果、しもつけ創業塾の開催などにより目標を大きく上回った。						
課題や今後の対応	周知PRの強化を図り、平成28年度から始まった創業塾を活用し、新規出店の意欲向上を図る。						
担当課	商工観光課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
3	企業交流会・講習会の開催回数 (工業団地内立地企業相互や市内産業連携につながる交流会の開催)	年1回	目標値	1回	1回	1回	1回	毎年開催
		最終目標値	実績値	1回	1回	1回	1回	1回
		毎年開催	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	毎年、講演会及び交流会を開催し、平成29年度では下野市に立地する企業及び関係機関が一体となり、連携を強化し、もって事業者の発展及び地域経済の活性化を図ることを目的に、市内87企業が参加した「下野市立地企業連絡協議会」を設立した。						
	課題や今後の対応	連絡協議会を中心に講演会・交流会などを開催し、市内企業の連携強化を図る。						
	担当課	商工観光課						

②新たな産業の誘致・育成

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
4	雇用奨励金活用件数 (市民居住労働者の雇用促進のための奨励金の活用件数)	1件	目標値	4件 (延4件)	4件 (延8件)	4件 (延12件)	4件 (延16件)	4件 (延20件)
		最終目標値	実績値	8件 (延8件)	0件 (延8件)	5件 (延13件)	7件 (延20件)	8件 (延28件)
		延20件	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	制度の活用により市内に住所を有する者の雇用のきっかけとなっており、周知PR活動により利用件数が増え、目標を大きく上回った。						
	課題や今後の対応	立地企業連絡協議会や商工会などの会議・総会の際などの機会を活用し、制度の周知を図る。						
	担当課	商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
5	創業資金利用件数 (創業・女性企業家資金の活用件数)	7件	目標値	4件 (延4件)	4件 (延8件)	4件 (延12件)	4件 (延16件)	4件 (延20件)
		最終目標値	実績値	1件 (延1件)	6件 (延7件)	4件 (延11件)	3件 (延14件)	5件 (延19件)
		延20件	達成度	D	B	B	B	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	毎年、「しもつけ創業塾」を開催し、新規開業の基礎知識習得機会を増やし、創業資金の貸付利率の軽減等により、ほぼ目標どおりの活用件数であった。						
	課題や今後の対応	下野市空き家バンクを有効活用し、創業支援の強化を図り、創業者への相談や制度のPRを継続していく。						
	担当課	商工観光課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
6	事業所数 (工業統計事業所数)	113事業所	目標値	114事業所	115事業所	116事業所	117事業所	120事業所
		最終目標値	実績値	107事業所	112事業所	110事業所	110事業所	108事業所
		120事業所	達成度	B	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	創業資金助成制度や立地企業へのサポート、商工会との連携強化によって事業所数を維持してきた。						
課題や今後の対応		新産業団地の早期供用開始を目指し、優良企業の誘致を推進し、事業所の増加を目指す。						
担当課		商工観光課						

③雇用・就業機会の拡充

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
7	ICT講座参加者数 (市独自のICT(情報通信技術)講座参加者数)	17人	目標値	20人 (延20人)	20人 (延40人)	20人 (延60人)	20人 (延80人)	20人 (延100人)
		最終目標値	実績値	33人 (延33人)	33人 (延66人)	31人 (延97人)	33人 (延130人)	33人 (延163人)
		延100人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	ホームページやSNSを活用した事業所のPR力向上や、パソコンを活用した帳簿作成による効率化を目的に講座を開催している。例年、定員一杯の参加が得られた。						
課題や今後の対応		今後も、商工会に委託し実施する。高齢者が多い個人事業主のICT化を目指す。						
担当課		商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
8	技能検定合格者数 (技能検定特級、一級及び単一級の合格者数)	17人	目標値	25人 (延25人)	25人 (延50人)	25人 (延75人)	25人 (延100人)	25人 (延125人)
		最終目標値	実績値	22人 (延22人)	23人 (延45人)	28人 (延73人)	14人 (延87人)	9人 (延96人)
		延125人	達成度	B	B	B	B	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	毎年、合格者に対して表彰を行った。						
課題や今後の対応		引き続き技能検定の周知に協力し、市内合格者については表彰を行っていく。						
担当課		商工観光課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
9	近隣市町等との共催による 合同説明会の開催	年1回	目標値	1回	1回	1回	1回	毎年開催
		最終目標値	実績値	2回	2回	2回	2回	0回
		毎年開催	達成度	A	A	A	A	D
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	近隣市町との共催で行うことにより、より多くの参加者の来場、及び企業のPRを行うことができた。 【令和元年】令和2年3月に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止						
課題や今後の対応	引き続き合同説明会を開催するとともに、参加企業の確保を図る。							
担当課	商工観光課							

(イ) 地域の特性を活かした農業・農村づくり 魅力ある農畜産物の生産と効率的な経営による継続的な農業環境づくりを推進します。

①都市近郊型農業の推進

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
10	新メニューの提供数 (市内農畜産物を利用した新メニューの延べ開発数)	—	目標値	2件 (延2件)	2件 (延4件)	2件 (延16件)	2件 (延18件)	2件 (延20件)
		最終目標値	実績値	2件 (延2件)	12件 (延14件)	14件 (延28件)	2件 (延30件)	3件 (延33件)
		20件	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	道の駅しもつけとタイアップし、「かんぴょうまつり」においてかんぴょう料理教理を開催するなど市内農畜産物を活用した新メニューの開発を積極的に進めたことにより、最終目標をクリアした。						
課題や今後の対応		既存の取り組みを継続して実施していくとともに、新たな取組を模索し市内農畜産物を利用した新メニュー開発を積極的に行っていく。						
担当課		農政課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
11	生産技術向上等講習会の開催 (市内農畜産物の生産技術向上と若手農業者育成のための講習会)	—	目標値	2回	2回	2回	2回	2回
		最終目標値	実績値	2回	3回	3回	3回	3回
		年間2回	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	地域の担い手となる認定農業者を中心に、継続的に研修会、講習会を実施してきたことにより、市内農畜産物の生産技術向上と若手農業者の育成が図られ地域農業の発展に繋がった。						
課題や今後の対応		今後も経営部門に隔たりがないよう工夫して、多くの生産者が参加できる研修会、講習会を継続的に実施して行く。また、新規就農者や若手農業者の育成、支援も積極的に行っていく。						
担当課		農政課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
12	下野市地産地消応援団認定数 (下野市産農畜産物の利用促進に取り組む市内・市外の延べ事業所数)	47事業所	目標値	50事業所	53事業所	56事業所	58事業所	60事業所
		最終目標値	実績値	47事業所	51事業所	52事業所	52事業所	52事業所
		60事業所	達成度	B	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成29年度より地産地消応援団定数は横ばいで推移しており、市内農畜産物の利用促進に繋がらない状況が続いている。最終目標値の60事業所の認定ができない結果となったが、計画期間中、5事業所の認定を行うことが出来た。						
課題や今後の対応		今後も事業の趣旨を十分説明し理解を得ながら地産地消応援団数を増やしていくとともに、魅力ある農畜産物の掘起こしなどを実施していく。						
担当課		農政課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
13	市内農産物直売所の販売額	8億円	目標値	8億 4000万円	8億 8000万円	10億 2000万円	10億 6000万円	11億円
		最終目標値	実績値	8億 9500万円	9億 4700万円	9億 5200万円	9億 3700万円	9億 1100万円
		11億円	達成度	A	A	B	B	B
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	平成29年度以降、販売額は9億円台で推移し横ばいの状況である。周辺地域に道の駅など同様な施設が整備されたことなどが主な要因だと考えられるが、販売額を伸ばすため売上が伸びない直売所に対し経営診断を実施するなどの取組を行い市内農産物直売所の販売拡大に努めてきた。						
	課題や今後の対応	競合する施設も増える中、消費者ニーズに合った品揃えや新たな魅力ある農畜産物の開発などを積極的に行うとともに、売り上げが伸びない直売所に対する経営改善もあわせて実施する。						
	担当課	農政課						

②農業経営の改善

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
14	地域の担い手となる認定農業者数 (農業経営の目標に向け、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画が認定された農業者数)	280人	目標値	286人	292人	298人	304人	310人
		最終目標値	実績値	287人	288人	291人	293人	292人
		310人	達成度	A	B	B	B	B
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	農業者が減少する中、地域の担い手となる認定農業者の発掘に積極的に行ってきたが、認定農業者の高齢化に伴う経営改善計画の未更新などの影響により認定者が伸び悩んでいる状況が続いている。						
	課題や今後の対応	今後も認定農業者のメリット等の説明を十分に行い、新規認定者の掘起こしと既存認定者と後継者による共同認定により認定者数の増加を図っていく。						
	担当課	農政課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
15	新規就農者数(年間) (独立自营又は親元就農等で新たに農業を開始した農業者数)	8人	目標値	8人	8人	9人	9人	10人
		最終目標値	実績値	7人	7人	10人	11人	11人
		10人	達成度	B	B	A	A	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	新規就農者数については、積極的な取組により最終目標をクリアすることが出来た。						
	課題や今後の対応	今後も新規就農希望者の掘起こしについては、県農業振興事務所の取組と連携し情報を共有するとともに、就農相談及び就農支援などを積極的に行う。						
	担当課	農政課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
16	担い手の農地集積率 (市内耕地面積に対する認定農業者等の農地利用集積面積の割合)	40%	目標値	42%	44%	49%	50%	52%
		最終目標値	実績値	42%	48%	49%	50%	51%
		52%	達成度	A	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	地域の担い手のとなる認定農業者等への集積計画である人・農地プランに基づき、ほぼ最終目標値に近づくことが出来た。						
課題や今後の対応		今後も市農業公社と連携を図りながら、農地中間管理機構を活用した集積を積極的に推進して行く。						
担当課		農政課						

③農業生産基盤の整備

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
17	ほ場整備新規採択地区数 (県営ほ場整備(区画整理・水路・農道等の一体的な整備)事業の新規採択地区数)	—	目標値	—	—	新規1地区	—	—
		最終目標値	実績値	—	—	新規1地区	—	—
		新規1地区	達成度	—	—	A(達成)	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	薬師寺・柴地区については、事業採択されたことから目標値については既に達成している。令和元年度は、薬師寺地区の地区境界確定作業を実施し、換地原案を作成した。令和2年度秋からの柴地区面整備工事の着工に入る予定である。						
課題や今後の対応		令和元年度末から換地計画の同意を取りまとめているところですが、一部の地権者から換地について同意が得られないことから、引き続き早期に取得する必要がある。						
担当課		農政課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
18	農業水利施設の機能診断・保全計画策定数 (市内水利施設に係る長寿命化のための診断・保全計画の延べ策定数)	7か所	目標値	9か所	12か所	12か所	—	—
		最終目標値	実績値	9か所	12か所	12か所	—	—
		12か所	達成度	A	A	A(達成)	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成28年度までに12カ所(幕田堰、関沢堰、成田堰、五千石堰、宮前堰、蟹川堰、上台用水堰、細谷堰、北河原堰、鯉沼堰、上吉田堰、関堀堰)の保全計画の策定が完了したため、目標値については既に達成している。そのうち北河原堰については平成24年度に改修が完了し、宮前堰については令和2年7月の竣工を予定している。また、令和2年度は蟹川堰河川応急実施実施設計を作成する計画である。						
課題や今後の対応		宮前堰については、令和元年度末の竣工予定であったが、天候不順による増水などの影響により繰越工事となった。また、蟹川堰については、令和3-4年の工事を計画している。なお、残りの未実施の堰については、今後計画的に修繕を進めていく。						
担当課		農政課						

基本目標② 「東京圏からの新しいひとの流れをつくる」

【基本目標分析】

数値目標の「転入者数」「東京圏からの転入者数」「観光入込客数」とも令和元年度は目標値を下回っている。5年間でみると、「転入者数」は基準値から横ばい、「東京圏からの転入者数」「観光入込客数」は基準値を下回っている。

KPIは25項目中22項目がB以上だったが、転入者数を増やす、観光入込客を増やす、といった目標について、宅地供給や積極的なシティプロモーション活動の効果が出ているとはいえない状況であり、多面的に施策を継続していく必要がある。

(ア) 快適に住み続けられる住環境・緑環境・交通環境・水環境づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが2項目、Bが5項目、Cが2項目、Dが1項目、達成済みが3項目となった。

(イ) 魅力あふれる『観光まちづくり』について、KPIの今年度の進捗状況は、Aが3項目、Bが4項目となった。

(ウ) 交流の促進とシティプロモーションの推進について、KPIの今年度の進捗状況は、Aが3項目、達成済みが2項目となった。

【数値目標分析】

数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転入者数	2,319人	2,309人	2,276人	2,412人	2,339人	2,340人
【数値目標の説明】 合併以来9年間の転入者の平均が2,470人であるのに対し、直近の2年間は2,300人台で推移しているため、毎年度2%の転入者増を目標に、5年後、10%の転入者増を目指す。	目標値 2,550人	令和元年（1月～12月）の転入者数（日本人のみ）は2,340人であった。なお、転出者数（日本人のみ）は2,174人であり、166人の転入超過であった。 【外国人を含めた場合は、転入者数2,586人、転出者数2,276人で310人の転入超過となる。】				
数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
東京圏からの転入者数	468人	479人	443人	455人	468人	457人
【数値目標の説明】 直近5年間の東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）からの転入者数を勘案し、東京圏からの転入者数を増加させることを目標とする。	目標値 510人	令和元年（1月～12月）の東京圏からの転入者数（日本人のみ）は457人で前年より減少した。なお、転出者数（日本人のみ）は567人であり、110人の転出超過であった。東京圏への転出超過が続いている状態である。				
数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
観光入込客数	252万人	284万人	247万人	236万人	231万人	224万人
【数値目標の説明】 市内観光施設・イベントへの来訪者数（観光庁の観光入込客数）。	目標値 277万人	令和元年（1月～12月）の観光客入込数は224万人で前年比96.9%であった。天平の花まつりは21万1千人（前年比95.8%）、道の駅しもつけの入込数は186万5千人（前年比96.5%）観光施設、イベントへの来訪者数が伸び悩んだ。観光入込客数は5年間で約21%の減少となり、顕著となっている。				

【KPI達成状況】

(ア) 快適に住み続けられる住環境・緑環境・交通環境・水環境づくり	JR3駅を中心としたコンパクトなまちづくりによる住みやすい環境づくりを推進するとともに、うるおいのある緑・水辺の環境づくり、人に優しい交通環境づくり、安全で快適な水環境づくりを推進します。
-----------------------------------	--

①土地利用の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値					
		年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
立地適正化計画策定 (都市再生特別措置法の改正に伴い策定する「コンパクトなまちづくり」を進めるための計画)	—	目標値	—	策定開始	策定	策定完了	—
	最終目標値	実績値	—	策定開始	策定	策定完了	—
	策定	達成度	—	A	A	A (達成)	達成済
19	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成26年の都市再生特別措置法の改正により市町村が策定できるようになった計画であり、地方都市においては人口密度を維持してコンパクトシティ化を促進することを目的としている。居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定する立地適正化計画を策定し、平成31年3月29日に公表を行い目標値を達成した。					
	課題や今後の対応	立地適正化に関する基本的な方針に基づき、3つの市街地が連携するネットワーク型コンパクトシティ形成のため、人口の集積や都市機能の高度化を把握するための4つの指標を設けたことから、これらの目標達成のための進捗管理、及び総合計画や都市計画マスタープランと連携し5年ごとに事業評価を実施し、必要に応じた見直しを行うことが課題となる。					
	担当課	都市計画課					

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
20	土地区画整理事業整備面積 (事業費ベース進捗率による整備面積)	467ha	目標値	471.7ha	473.7ha	478.6ha	482.9ha	493.0ha
		最終目標値	実績値	469.3ha	473.7ha	476.3ha	477.3ha	478.8ha
		493ha	達成度	B	A	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	仁良川地区土地区画整理事業に伴う道路築造、宅地造成、物件移転補償等を実施した結果、5年間の整備面積は11.8ha増の478.8haとなり、目標値の97.1%という実績であった。遅延の要因としては、移転交渉の長期化、上下水道工事との工期調整に時間を要したこと等があげられる。また、石橋駅周辺地区土地区画整理事業においては、継続的な移転交渉を実施しているものの、数名の地権者と合意形成に至らないことから、移転が停滞していることが要因の一つである。						
課題や今後の対応	区画整理事業の進捗率を向上させるためには、道路築造と上下水道工事の工程調整を踏まえながら、より積極的な移転交渉を推進する必要がある。特に、石橋駅周辺地区については、停滞している移転交渉に打開策を見出し、合意を得ることが今後の目標達成には不可欠となっている。							
担当課	区画整理課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
21	地籍調査完了面積 (完了面積)	1.72 k m ²	目標値	2.19 k m ²	2.65 k m ²	4.98 k m ²	7.15 k m ²	8.01 k m ²
		最終目標値	実績値	2.19 k m ²	2.65 k m ²	5.48 k m ²	7.49 k m ²	8.06 k m ²
		8.01 k m ²	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成29年度から認証遅延地区(9地区)の解消及び登記完了を目途とし取組みを行った結果、令和元年度中にすべての地区において認証遅延地区の解消及び登記済となり、目標値を達成した。						
課題や今後の対応	国土調査事業+箇年計画(7次計画)に基づき、計画的な地籍調査を実施する。							
担当課	建設課							

②住環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
22	新規住宅取得者家庭菜園整備及び定住促進住宅新築等補助件数 (対象要件を満たす家庭菜園整備及び定住促進住宅新築等補助の件数)	—	目標値	0件	10件 (延10件)	20件 (延30件)	20件 (延50件)	20件 (延70件)
		最終目標値	実績値	—	5件 (延5件)	8件 (延13件)	12件 (延17件)	14件 (延44件)
		延70件	達成度	—	C	D	D	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	定住促進を目的とした補助金制度であり、制度周知のために広報誌やホームページ、チラシなどを活用してPR活動を行った。5年間で目標値には至らなかったが、事業の浸透は徐々に図られており実績が伸びている。						
課題や今後の対応	制度周知のため、JOINなどのサイトへの周知や市内宅建業者への説明等を実施しているが、今後とも更なる制度推進のための効果的なPR方法を検討する。							
担当課	都市計画課							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
23	生垣奨励金補助件数 (対象要件を満たす生垣設置に対する年間補助件数)	2件	目標値	5件	5件	5件	5件	5件
		最終目標値	実績値	3件	0件	0件	2件	2件
		5件	達成度	C	D	D	D	D
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	チラシ作成やホームページ掲載により周知を行ったが、目標値には至らなかった。制度の周知や需要について検討する必要がある。						
課題や今後の対応	市内では、土地区画整理事業地内で生垣を設置している家が見受けられるので、制度の浸透を図るためのPR方法を検討したい。また、住宅新築補助制度の利用者などへのセットでの利用の促進を図っていく。							
担当課	都市計画課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
24	木造住宅耐震診断及び耐震改修・建替補助件数 (木造住宅耐震診断事業・改修事業、耐震アドバイザー派遣事業の年間活用件数)	3件	目標値	4件	4件	4件	4件	4件
		最終目標値	実績値	1件	2件	8件	5件	3件
		4件	達成度	D	C	A	A	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成29年度から木造住宅耐震改修事業に耐震建替えについても補助対象となり、徐々に実績が上がってきている。						
課題や今後の対応	令和2年度から補助制度が拡充されたことから、緊急促進アクションプログラムに基づき、さらなる制度の周知を図っていく。							
担当課	都市計画課							

③公園・緑地・交通環境の整備、上下水道事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
25	住民1人当たり都市公園面積 (市内の都市公園合計面積を市内人口で除した面積)	13.54㎡	目標値	13.54㎡	13.54㎡	13.54㎡	13.54㎡	16.53㎡
		最終目標値	実績値	13.54㎡	13.71㎡	15.26㎡	15.65㎡	16.88㎡
		16.53㎡	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	三王山ふれあい公園の新規整備をはじめ、大松山運動公園の拡張、仁良川土地区画整理地内の一部の公園整備が完了した結果、最終目標値に到達することができた。						
課題や今後の対応	条例で定める1人当たりの公園面積は、10㎡以上であることから、新規の公園整備今のところ計画がない。その代わりに、より適正な維持管理運営が求められる。							
担当課	都市計画課							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
26	新規公園整備・供用開始	—	目標値	—	—	新規1か所	—	—
		最終目標値	実績値	—	一部供用開始	新規1か所	—	—
		新規1か所	達成度	—	—	A (達成)	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	三王山ふれあい公園の整備は、第二次下野市総合計画の中で、しもつけ重点プロジェクトに位置付け、都市再生整備計画事業により、国庫補助金を活用して整備できた。						
	課題や今後の対応	今後は新たな整備ではなく、適正な維持管理運営が求められており、三王山ふれあい公園については、指定管理者制度を導入し、維持管理コストの縮減と魅力的な管理運営を図っていく。						
	担当課	都市計画課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
27	公園施設長寿命化計画策定 (施設の健全度を把握する点検調査、点検結果に基づく長寿命化対策の計画書)	—	目標値	—	—	策定	—	—
		最終目標値	実績値	—	—	策定	—	—
		策定	達成度	—	—	A (達成)	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成29年度時点での都市公園56箇所について、遊具をはじめとする全ての公園施設について健全度調査を実施し、下野市公園施設長寿命化計画を策定することができた。						
	課題や今後の対応	平成31年度(令和元年度)から社会資本整備総合交付金を活用し、遊具等の更新工事などの公園施設長寿命化対策事業を実施しており、今後は、長寿命化計画を5年間経過時点で見直しすることになっている。						
	担当課	都市計画課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
28	道路改良率 (実道路延長に対する規格改良済道路延長の割合)	64.0%	目標値	64.2%	64.4%	64.6%	65.3%	65.6%
		最終目標値	実績値	64.5%	64.6%	65.2%	65.4%	65.5%
		65.6%	達成度	A	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	1・2級幹線道路及び生活道路の改良整備、区画整理地内の道路整備、圃場整備地内の農道整備を進めてきた結果、実績値の向上が図られた。						
	課題や今後の対応	今後も、効率的・効果的な道路整備を進め、利便性の高い広域ネットワークを形成するための交通網の整備を推進していきたい。 また、市が管理する既存道路施設(舗装、橋梁等)は老朽化が著しく、今後は、道路施設の修繕にシフトせざるを得ない状況が予想される。						
	担当課	建設課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
29	道路舗装率 (実市道延長に対する市道舗装済延長の割合)	86.3%	目標値	86.5%	86.7%	86.8%	87.4%	87.5%
		最終目標値	実績値	86.7%	86.8%	87.3%	87.4%	87.4%
		87.5%	達成度	A	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	1・2級幹線道路及び生活道路の改良整備、区画整理地内の道路整備、圃場整備地内の農道整備を進めてきた結果、実績値の向上が図られた。						
課題や今後の対応	今後も、効率的・効果的な道路整備を進め、利便性の高い広域ネットワークを形成するための交通網の整備を推進していきたい。 また、市が管理する既存道路施設（舗装、橋梁等）は老朽化が著しく、今後は、道路施設の修繕にシフトせざるを得ない状況が予想される。							
担当課	建設課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
30	上水道普及率 (行政区域内人口に対する給水人口の割合)	97%	目標値	97.12%	97.14%	97.16%	97.25%	97.27%
		最終目標値	実績値	97.12%	97.14%	97.23%	97.25%	97.26%
		97.27%	達成度	A	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	最終年度目標値には僅かながら達しなかったが、5年間の実績値を鑑みると、市水道未加入の世帯への加入促進PR活動等を行った結果、目標値を概ね達成することが出来た。						
課題や今後の対応	今後も市水道未加入の世帯に対して加入促進を行い、より高い上水道普及率を目指す。							
担当課	水道課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
31	下水道普及率 (全体人口に対する下水道を利用できる人口割合)	75.4%	目標値	76.1%	76.8%	77.5%	78.2%	79.1%
		最終目標値	実績値	75.8%	76.3%	76.8%	77.1%	77.7%
		79.1%	達成度	B	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	下水道普及率は、県内でも常に上位へ位置するなど着実に下水道整備の成果が表れている。しかし、今回掲げた最終目標値を達成することはできなかった。要因としては、住宅家屋が点在する区域内の整備が主であったため区域内人口が思うように増加しなかったことが挙げられる。						
課題や今後の対応	今後も引続き住宅家屋が点在する地域での整備が主となるため、下水道普及率の大幅な向上は望めないと思われる。よって、今後は「下野市生活排水処理構想」を定期的に見直しを図り、公共下水道整備に囚われない柔軟な生活排水処理施設の構築に努めていくこととする。							
担当課	下水道課							

(イ) 魅力あふれる『観光まちづくり』	「四季の自然と豊かな歴史・文化が薫る下野市」の環境をさらに磨いて、人が輝き、地域が輝くまちを創り、訪れた人がもう一度来たくなるまちを目指します。観光まちづくりを推進するため、観光プロモーションの推進、道の駅しもつけを核とした観光の創出、観光協会の充実・強化、観光施設の環境整備・充実に取り組むとともに、農商工連携等による下野ブランドの展開、新たな観光資源の開拓、広域観光の連携・推進に取り組みます。
---------------------	---

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
32	下野市観光協会 HPアクセス数 (観光協会ホームページの年間アクセス数)	13万2千件	目標値	13万5千件	14万1千件	20万件	20万5千件	21万件
		最終目標値	実績値	17万3千件	19万3千件	24万4千件	33万6千件	41万3千件
		21万件	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	ホームページのリニューアルやイベント情報等の更新を頻繁にしたこと、また、新規イベントの創出などにより、アクセス数が年々増加したと推測される。						
	課題や今後の対応	引き続き即時性のある情報の発信に努め、利用者のニーズに対応しながらアクセス数の増加を図る。						
	担当課	商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
33	道の駅しもつけ利用者数 (買い物等の市内外の年間利用者数)	260万人	目標値	264万人	268万人	272万人	276万人	280万人
		最終目標値	実績値	253万人	237万人	228万人	215万人	223万人
		280万人	達成度	B	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	各種イベントの実施による集客を図った。今後も利用者のニーズを考慮し、イベント等の実施により集客を図る。利用者が減少傾向にあるが、駐車場の慢性的な混雑や、県内外での道の駅の新設が原因と思われる。						
	課題や今後の対応	駐車場は増設に向けて各種手続きを進める。また、スターバックスコーヒーの店舗により広い年代の客層に対応していく。						
	担当課	商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
34	地産地消イベント開催回数 (道の駅しもつけでの地産地消イベントの年間回数)	4回	目標値	4回	5回	5回	6回	6回
		最終目標値	実績値	5回	5回	5回	5回	6回
		6回	達成度	A	A	A	B	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	道の駅しもつけ毎年開催する、かんばんまつり、大鍋まつり、収穫祭、創業祭、ブランドフェア、文化遺産フェスティバルなどを通じて、地元の農産物のPRを行い、目標を達成した。						
	課題や今後の対応	事業の継続・新規開拓を図る。						
	担当課	商工観光課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
35	観光自転車利用者数 (市内5か所に設置したレンタサイクルステーションでの観光自転車年間利用者数)	632人	目標値	900人	1,000人	1,600人	1,900人	2,000人
		最終目標値	実績値	905人	1,469人	1,308人	1,639人	1,504人
		2,000人	達成度	A	A	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	スタンプラリー等のイベント時の値下げや、アニメキャラクターを採用したカスタマイズなどの取組を行った。また、乗り出した場所とは異なるレンタサイクルステーションへの乗り捨てなど、新たなサービスを行い利用者増を図った。						
	課題や今後の対応	いくつかの取組を行なって来たが、利用者数は1,600人前後での推移のため、今後は来訪者がレンタサイクルを利用し周遊したくなるような、新たな観光ルートの創出や魅力あるパンフレットの作成を行う。						
	担当課	商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
36	オアシスポップ館利用者数 (「オアシスポップ館」の年間利用者数)	8,396人	目標値	8,577人	8,758人	8,938人	9,119人	9,300人
		最終目標値	実績値	9,619人	8,352人	8,023人	8,492人	7,374人
		9,300人	達成度	A	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	夏休み期間の事業開催やスタンプラリーのスタンプポイントに設定し、周知及び利用促進を図った。						
	課題や今後の対応	来訪者の玄関口の情報発信拠点施設として、パンフレット類を充実させる。また、市オリジナルグッズや下野ブランド品の販売、イベント等を継続的に実施し利用促進を図る。						
	担当課	商工観光課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
37	下野ブランド認定件数	24件	目標値	27件	30件	34件	37件	40件
		最終目標値	実績値	28件	32件	34件	34件	34件
		40件	達成度	A	A	A	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	毎年、ブランドフェアを開催し、下野ブランドの周知を図った。						
	課題や今後の対応	令和元年度に見直した、下野ブランド推進プラン改定版による、新規認定を行い、市内外に下野ブランドの認知度及び満足度の向上を図る。						
	担当課	商工観光課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
38	本場結城紬展示会開催回数	年1回	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		最終目標値	実績値	1回	3回	2回	1回	1回
		毎年開催	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	しもつけブランドフェアにおいて、パネル展示を行った。南河内公民館まつりで展示・実演・体験を行った。						
課題や今後の対応	引き続きしもつけブランドフェアや南河内公民館まつりなどに参加し、PRを行う。							
担当課	商工観光課							

(ウ) 交流の促進とシティプロモーションの推進	都市部住民と農村部住民の交流を促進し地域活性化を図るとともに、本市の強みである充実した自然環境・交通環境・居住環境・医療環境などの住みよさ及び魅力を市内外に発信することにより本市への新たな人の流れをつくるために、新たな交流拠点の整備及び更なる交流促進のための事業展開を図るとともに、パーソナルロボットを導入・活用しシティプロモーション事業等をより積極的に展開します。
-------------------------	---

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
39	シティプロモーション活動を伴うイベント参加回数 (東京圏を中心に行うイベントへの参加回数)	—	目標値	5回 (延5回)	10回 (延15回)	12回 (延27回)	12回 (延39回)	延50回以上
		最終目標値	実績値	4回 (延4回)	12回 (延16回)	12回 (延28回)	14回 (延42回)	10回 (延52回)
		延50回以上	達成度	B	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成27年度から平成30年度まで、パーソナルロボットを東京圏のイベントに参加させることで、下野市のPRをすることができた。パーソナルロボットの契約が平成30年11月までとなっていたため、平成30年12月からは、職員が東京圏において移住セミナーやアニメイベントへ出展し、シティプロモーション活動を行った。 また、県の週末インターンシップ事業や若者交流事業に参加し、トークイベントのゲストとして下野市の若者を招いたり、庁内各課で東京圏を中心に行うイベントへ参加する際には下野市のPRパンフレットを配布するなど、より効果的なPR活動を実施することができた。						
	課題や今後の対応	5年間で、主に東京圏からの移住・定住希望者に向けてのPRを続けてきたが、今後は地域とのつながり、関わりを志向する若者等への地域活動に関する情報の発信をするなど、下野市との継続的な関わりを有する関係人口の創出・拡大に取り組む。						
	担当課	総合政策課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
40	都市農村交流施設整備数 (石橋地区に開設予定の施設整備数)	—	目標値	—	新規1か所	新規1か所	—	—
		最終目標値	実績値	—	新規1か所	新規1か所	—	—
		新規1か所	達成度	—	A	A (達成)	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	計画的に事業を推進し目標を達成することが出来た。						
	課題や今後の対応	目標を達成したため特になし						
	担当課	農政課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
41	体験農園の設置数	1か所	目標値	1か所	2か所	—	—	—
		最終目標値	実績値	1か所	2か所	—	—	—
		2か所	達成度	A	A(達成)	達成済	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	計画的に事業を推進し目標を達成することが出来た。						
	課題や今後の対応	目標を達成したため特になし						
	担当課	農政課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
42	農産物加工体験施設の設置数 (農産物加工センター等の設置数)	3か所	目標値	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所
		最終目標値	実績値	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所
		4か所	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	計画的に事業を推進し目標を達成することが出来た。						
	課題や今後の対応	目標を達成したため特になし						
担当課	農政課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
43	体験農園のイベント開催回数	1回	目標値	2回	3回	3回	3回	3回
		最終目標値	実績値	3回	5回	4回	5回	5回
		3回	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市民農園での農業体験3回、都市農村交流施設「ゆうがおパーク」での農業体験2回を実施し、地域農業の普及PRを積極的に行ったことにより、最終目標値をクリアすることができた。						
	課題や今後の対応	今後も市農業公社やゆうがおパークと連携を図りながら、積極的に事業を推進していく。						
担当課	農政課							

基本目標③ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【基本目標分析】

数値目標の「下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合」は、平成28年から目標値を上回って高い数値で推移しているため、子育て支援の取組は一定の成果を上げていると考えられる。しかし、「合計特殊出生率」は基準値から下げていることから、市の取組が出生数を増加させるまでには至っていない。合計特殊出生率は社会経済の動向による影響も大きく、市独自に実施できることは限られているが、創意工夫をしていきたい。

KPIは、21項目中B以上が16項目であった。このベースを維持しつつ、結婚や出産への希望をかなえる施策を推進していく必要がある。

(ア) 子どもを健やかに産み育てる環境整備について、KPIの今年度の進捗状況は、Aが5項目、Bが1項目となった。

(イ) 心身ともに健やかな子どもの育ちを支える取組の推進について、KPIの今年度の進捗状況は、Aが2項目、Bが1項目となった。

(ウ) すべての子育て家庭を応援する体制の充実について、KPIの今年度の進捗状況は、Aが6項目、Cが1項目、Dが3項目となった。

(エ) 多様な「出会い」の支援について、KPIの今年度の進捗状況は、Aが1項目、Cが1項目となった。

【数値目標分析】

数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	95.4%	95.5%	96.9%	96.9%	96.30%	97.1%
【数値目標の説明】 乳幼児健康診査のアンケート調査において実施。	目標値	令和元年度も目標値を上回る結果であった。 ※乳幼児健康診査のアンケート調査における「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」という問いに対して「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した割合。				
	96.0%					
数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
合計特殊出生率	1.41	1.32	1.37	1.17	1.27	—
【数値目標の説明】 人口ビジョンの将来展望の短期的目標で示した合計特殊出生率の向上を目指す。	目標値	栃木県保健統計年報より 平成30年の人口動態統計（概数）における合計特殊出生率（厚生労働省） 全国平均1.42 栃木県1.44（全国32位） 【平成29年 全国平均1.43 栃木県1.45（全国34位）】				
	1.60					

【KPI達成状況】

(ア) 子どもを健やかに産み育てる環境整備	子どもが健やかに成長し、生涯を通じて健康に過ごすためには、出産前からの支援と出産後の早期からの相談や健診の充実など、妊産婦や子育て中の保護者を地域で見守り、支える環境整備を推進します。
-----------------------	--

①妊娠・出産への支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	年度目標値					
		年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
両親学級参加率 (妊娠・出産・育児等に関する学級の妊婦と家族の参加率)	45.0%	目標値	47.0%	50.0%	55.0%	58.0%	60.0%
	最終目標値	実績値	45.70%	58.7%	60.1%	59.3%	76.90%
	60.0%	達成度	B	A	A	A	A
44	5年間の取組の成果及び実績値の分析	本市で赤ちゃん訪問を受けた市民の産婦（317名）のうち、これまでに市または病院で両親学級に参加した人は76.9%(244名)であった。過去4年の参加率は目標値以上を達成している。両親学級に参加する必要があると判断したケースは病院または市の両親学級に参加するよう勧奨の連絡をし妊婦の状況を確認している。参加に直接つながらなくとも、連絡をすることにより相談につながり情報提供することができた。					
	課題や今後の対応	集団教室におけるグループワークでの仲間づくり等の効果を継続しつつ、引き続き妊娠期からの個別対応を充実していく。					
	担当課	健康増進課					

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
45	不妊治療助成件数	100件	目標値	102件	104件	106件	108件	110件
	(保険対象外となる不妊治療及び不育症治療を受けた方への治療費の一部助成の年間件数)	最終目標値	実績値	125件	123件	127件	119件	122件
		110件	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	H28年度より男性不妊治療の上乗せ助成も実施した。H27年度に特定不妊治療の申請要件に年齢上限が設けられ実績値に若干の減少はあるが目標値を超えた達成度は維持できている。						
	課題や今後の対応	今後は、特定不妊治療の年齢条件の影響で、年齢条件のない人工授精の申請件数の増加や申請者の年齢低下が予想される。県の制度も含め、不妊治療医療機関を通じ当該助成制度の利用が定着しているが、今後も引き続き治療を受けようとしている方に対し制度周知を図る。						
	担当課	健康増進課						

②子どもや母親の健康の確保

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
46	乳幼児健康診査対象児の状況把握の割合	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(乳幼児健康診査対象児の受診促進及び未受診者の状況把握)	最終目標値	実績値	100%	100%	100%	100%	100%
		100%	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	乳幼児健診対象児の状況把握については、過去5年間全数把握しており目標値は達成している。海外渡航中の者については、保護者や祖父母に直接電話やメールで状況確認をしていたが、令和元年度より文書にて東京入国管理局への出入国の照会確認を実施したことで、対象者の出入国の履歴やパターンが明確になり適切な時期に連絡ができ、結果的に乳幼児の目視に繋がった事例もあった。						
	課題や今後の対応	現在、乳幼児健診未受診者対応については、一定のルールは設けてあるが、発育状況等の適切な把握と記載について等、詳細な取り決めはなくガイドラインなどは未整備であることが課題であるためR2年度中に整備し、R3年度に本格運用していく計画である。						
	担当課	健康増進課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
47	任意予防接種助成制度新規事業数	—	目標値	2	1	—	1	1
	(任意予防接種における市独自助成制度事業数)	最終目標値	実績値	2事業開始	1事業開始	—	1事業開始	1事業開始
		新規2事業	達成度	A	A	—	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成27年4月から、ロタワクチン及びおたふくかぜ(1回目)の助成を開始し、平成28年10月からB型肝炎が定期接種化されることを踏まえ、初年度は生年月日によって対象者の不公平が生じるため、市独自に定期接種対象外の方に任意接種としての一部助成を実施した。(平成29年9月末までの時限措置)平成30年10月には小児インフルエンザ予防接種の助成を開始し、摂取状況から小山地区管外の接種の多い医療機関に対し令和元年度には個別に委託契約を締結し、利用者の利便性を図った。さらに、令和元年には、おたふくかぜ(2回目)の助成を開始した。また、任意接種とは異なるが、平成30年4月から骨髄移植等で接種した定期予防接種の効果が期待できない方に対して、任意で再度予防接種を受ける費用の助成を開始した。						
	課題や今後の対応	令和2年10月よりロタワクチンが定期接種化されることになった(令和2年8月生からが対象)。そのため、9月までに接種した方においては一部助成のため、近隣の市町の状況を踏まえ対応を検討していきたい。						
	担当課	健康増進課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
48	保育園・幼稚園等での食育教室実施回数 (下野市食育推進計画に基づく実施箇所数)	8か所	目標値	9か所	9か所	10か所	10か所	10か所
		最終目標値	実績値	16か所	16か所	18か所	17か所	9か所
		10か所	達成度	A	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成30年度まで市内保育園や子育て支援センター等で少なくとも年1回、多い施設では年2回以上の食育教室を市管理栄養士と各施設の栄養士・保育士とが連携を図りながら実施した。令和元年度からは、これまで実施した食育教室を基に、各施設が単独で食育を取り入れた活動を実施できるようになった。この結果、教室の実施回数としては減少したため評価をBとしたが、保育園・幼稚園の活動を通した子どもたちや保護者への食育推進は図られている。						
課題や今後の対応	各施設の栄養士等により食育を取り入れた活動が実施できるようになったことから、各施設と連携を図るとともに、必要に応じて食育教室の相談や物品、資料の提供等を積極的に協力していく。 また、今後は、対象を地域に拡大した健康教育の中での食育活動を実施していく。							
担当課	健康増進課							

③育児不安の軽減と虐待防止への支援

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
49	こんにちは赤ちゃん全戸訪問事業・把握率 (生後4か月までの子どもを持つ家庭への助産師・保健師の訪問及び状況把握)	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		最終目標値	実績値	100%	100%	100%	100%	100%
		100%	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	疾患等により対象児童が入院中により訪問出来ない場合等を除き、全戸訪問を実施している。保護者への電話連絡や医療機関との連携により養育状況は確認できているため全対象者について把握している。平成29年4月に健康増進課内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、よりハイリスクな特定妊婦や出産後支援を要する事例については、医療機関からの連絡が一元化され当該保健師が進捗状況を管理し、適切に切れ目ない支援へつなげるよう整理されている。						
課題や今後の対応	今後も、妊娠期からの切れ目ない支援のために、母子保健と要保護児童対応との情報共有や連携を図ることが必要である。さらに、子育て世代包括支援センターの機能充実を図ると共に、児童虐待防止の観点において、相談・指導・連絡調整を一体的に実施するため、2022年度までに「子ども家庭総合支援拠点」を整備することが必要がある。							
担当課	こども福祉課 健康増進課							

(イ) 心身ともに健やかな子どもの育ちを支える取組の推進	市民一人ひとりが自分を大切に思い、人を大切に思う心を育み、また、自分がかげがえのない存在であることを実感するなど、次代の親としての成長を支援する取組を推進します。
------------------------------	---

①思春期の心身の健康づくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
50	思春期講座開催小中学校数 (関係機関が連携した小中学校での思春期講座の開催)	—	目標値	15小中学校	15小中学校	15小中学校	15小中学校	14小中学校
		最終目標値	実績値	15小中学校	15小中学校	15小中学校	15小中学校	14小中学校
		14小中学校	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市内の全小中学校において講座開催ができた。小学校では主に「命の大切さ」について、中学校では主に「自己決定」をテーマとし、学校のニーズに合わせて実施した。平成30年度からは、講座の目的である命の大切さや自己肯定感に関するアンケートを実施し、講座受講前と後での気持ちの変化を評価した。小学校においては、目的である命の大切さについてほとんどの児童が実感できたと答えていた。(H30:98.8%、H31:98.5%) 中学校においては、講座受講後は、自己決定について大切だと思う割合が、受講前より増加(H30:11.2%、H31:12.2%)していたことから、おおむね目標は達成できていると思われた。						
	課題や今後の対応	民間団体等を活用し、市教育委員会や学校独自で、いのちの授業等が実施されていることから、関係機関と連携し思春期講座の内容の見直しを行い、講座の充実を図る必要がある。						
	担当課	健康増進課						

②豊かな子どもをはぐくむ地域力の向上

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
51	児童館利用者数 (児童館の年間利用者数)	30,061人	目標値	30,500人	30,750人	31,000人	31,500人	31,500人
		最終目標値	実績値	25,632人	26,192人	25,870人	30,046人	28,101人
		31,500人	達成度	B	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	地域における遊びの場を提供するとともに、地域の高齢者と親子との世代間交流を促進し、親子が人生の先輩から情報を得ることにより子育ての孤立化を防止し、高齢者と親子の両方の自尊感情と自己肯定感を醸成に努める世代間交流事業や、3世代交流や地域内交流等を推進し、健全な遊びを通じて、健康で知的・社会的な能力の高い情緒豊かな子どもに育成するほか、安心して集える安全な居場所を提供できるよう努める地域交流事業を実施した。						
	課題や今後の対応	これまで実施してきた事業を継続し、児童館への来館者の増加を図る。また、中学生及び高校生の利用の促進を図る。						
	担当課	こども福祉課						

③親育ちへの支援

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
52	両親学級参加率 (再掲:44) (妊娠・出産・育児等に関する学級の妊婦と家族の参加率)	45.0%	目標値	47.0%	50.0%	55.0%	58.0%	60.0%
		最終目標値	実績値	45.70%	58.7%	60.1%	59.3%	76.90%
		60.0%	達成度	B	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	妊娠届出時に個別の支援プランを作成し必要な情報提供を行った。また妊娠期から個別に連絡、面接等を実施し両親学級への参加や訪問にて対応し安心した子育てができるよう支援した。						
	課題や今後の対応	引き続き子育て世代包括支援センターが中心となり妊娠期から産後の育児や生活をイメージできるような教室を実施していく。						
	担当課	健康増進課						

(ウ) すべての子育て家庭を応援する体制の充実	利用者の視点に立ってきめ細やかなサービスの提供・確保はもとより、母親だけでなく父親も仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進し、また、それらの支援等を必要とする人が、適切にサービス等を利用できるよう、情報提供や交流、相談支援等を通じた周知・啓発に取り組みます。
-------------------------	--

①教育・保育及び子育て支援事業の充実

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
53	放課後児童クラブ 実施箇所数	13か所	目標値	13か所	13か所	13か所	14か所	14か所
		最終目標値	実績値	13か所	13か所	13か所	13か所	14か所
		14か所	達成度	A	A	A	B	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	令和元年度に国分寺小学校体育館に放課後児童クラブを新設し、実施箇所増となった。						
	課題や今後の対応	令和4年度に南河内地区の小学校が集約され義務教育学校となることから、実施箇所数が1か所減少する。 また、一部の小学校で空き教室を活用しているが、登録児童数の状況により、実施箇所数が増減することから、指標としては設定しにくい項目である。						
	担当課	こども福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
54	待機児童数 (入所要件を満たすにもかかわらず施設に入所できない児童の数)	1人	目標値	0人	0人	0人	0人	0人
		最終目標値	実績値	0人	0人	0人	3人	0人
		0人	達成度	A	A	A	B	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	旧制度幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行や保育所等の定員増により、おおむね待機児童を出すことなく児童を受け入れることができた。						
	課題や今後の対応	宇都宮市に勤務する保護者が石橋地区での入園を希望する方が多く、特定園での0～2歳児の提供体制が不足がちになっている。今後は私立保育所等の増改築や公立保育所の保育士確保により、0～2歳児の受け皿を拡充していく必要がある。						
	担当課	こども福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
55	認定こども園数 (教育・保育を提供する機能を併せ持つ施設の数)	4か所	目標値	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所
		最終目標値	実績値	4か所	5か所	5か所	5か所	6か所
		6か所	達成度	A	A	A	B	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	近年、教育・保育施設の中で、認定こども園が最もニーズが高くなっている。薬師寺幼稚園が令和元年度に幼保連携型認定こども園に移行したことにより、市内すべての旧制度幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行することができた。						
	課題や今後の対応	認定こども園への移行が完了してもなお、0～2歳児の受け入れが充足しているとは言い難い。今後は私立保育所等の増築等や公立保育所の保育士確保により、0～2歳児の受け皿を拡充していく必要がある。						
	担当課	こども福祉課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
56	休日保育事業実施園数	1か所	目標値	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		最終目標値	実績値	2か所	2か所	2か所	1か所	1か所
		2か所	達成度	A	A	A	C	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	むつみこども園が平成29年度の利用実績がなかったことを理由に、平成30年度から事業を廃止した。そのため現在は薬師寺幼稚園1園のみの実施となっている。						
課題や今後の対応	薬師寺幼稚園の休日保育は系列園在園者のみ受入となっており、ファミリー・サポート・センターを利用するしかないため、休日保育の受け入れが充足しているとは言い難い。入園案内時等に利用ニーズを把握すると共に、休日保育実施施設数を増加できるように施設と協議していく必要がある。							
担当課	こども福祉課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
57	夜間保育事業実施園数	—	目標値	—	—	—	—	1か所
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	0か所
		1か所	達成度	—	—	—	—	D
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	保育士不足の中で夜間保育を実施する施設がないためファミリー・サポート・センターでの対応となっている。						
課題や今後の対応	夜間に子どもを預けることは、児童福祉の観点から好ましいことではなく、生活面への対応や個別的な援助がより一層求められるため夜間保育従事者にはより高い専門性が求められる。施設においては、人員配置の観点からも実施は容易ではない。また、ファミリー・サポート・センターでの夜間保育利用者もほとんどいない状態であるため、無理に実施する必要はないと考える。							
担当課	こども福祉課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
58	乳児保育事業実施園数	12か所	目標値	12か所	13か所	13か所	13か所	13か所
		最終目標値	実績値	12か所	13か所	13か所	13か所	14か所
		13か所	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市内すべての旧制度幼稚園の幼保連携認定こども園への移行が完了したことに伴い、実施施設数は14か所となり目標値を上回った。						
課題や今後の対応	認定こども園への移行が完了してもなお、0～2歳児の受け入れが充足しているとは言い難い。今後は私立保育所等の増築等や公立保育所の保育士確保により、0～2歳児の受け皿を拡充していく必要がある。							
担当課	こども福祉課							

②子育てに関する情報・相談・交流の充実

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
59	児童館の整備箇所数	—	目標値	—	—	—	—	1か所
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	0か所
		1か所	達成度	—	—	—	—	D
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	石橋総合病院跡地に公民館機能と児童館機能を合わせた複合施設を建設し、令和4年度中に供用を開始するため、石橋複合施設整備事業を生涯学習文化課を中心に協議を実施した。						
課題や今後の対応	石橋複合施設整備事業について、関係機関で継続して協議を実施する。							
担当課	こども福祉課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
60	子育て応援HP「ママフレ」アクセス数 (「ママフレ」の年間アクセス数)	22,400件	目標値	22,840件	23,280件	23,720件	24,160件	24,600件
		最終目標値	実績値	18,224件	15,858件	11,536件	9,896件	5,875件
		24,600件	達成度	B	C	D	D	D
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市ホームページ内のローテーションバナー（スライド式に切り替わるバナー）からアクセスする形となっている。 ローテーションバナー内の件数が増加傾向にあることから、利用者の目に留まりにくい（ママフレのバナーは約2分後の表示）状況にあり、アクセス減につながっていると思われる。						
課題や今後の対応	情報の更新は年2回のみへの対応であり、臨時的な給付金の案内などスピード感をもった対応が困難である。							
担当課	こども福祉課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
61	利用者支援事業実施箇所数 (子ども・子育て支援に関する相談援助、情報提供を行う窓口設置箇所数)	—	目標値	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		最終目標値	実績値	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所
		1か所	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	子育て支援センターや児童館、乳幼児健診会場や認定こども園等での親子教室に出向き利用者支援事業の周知や市民からの情報収集に努めた。また、窓口での入園相談や待機児童の保護者へのフォローを実施した。						
課題や今後の対応	こども福祉課と健康増進課の2か所に窓口が設置されているが、利用者支援事業を更に充実するように連携をとりながら情報提供に努める。							
担当課	こども福祉課 健康増進課							

②ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
62	職場での男女平等について、 募集や採用において「平等に なっている」と回答する人の 割合 (男女共同参画プラン策定時 アンケート調査において実 施)	51.9%	目標値	—	—	—	—	57.0%
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	60.2%
		57.0%	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	平成28年に「下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例」の施行と男女共同参画都市 宣言を行い、平成29年には女性活躍推進セミナーや4者合同イクボス宣言を行うなど、男女 共同参画の啓発を通じ、固定的性別役割分担意識の見直しを呼びかけた。市内の事業者を対 象に「しもつけ女性活躍応援ガイドブック (H29.9発行)」を配布し、女性人材の積極的登用 を推進した結果、目標達成に繋がった。						
課題や今後の対応	引き続き事業者への定期的な啓発を行うとともに、優良な取組方法についての情報提供方法 を検討する。							
担当課	市民協働推進課							

(エ) 多様な「出会い」の支援	コミュニケーションスキル等の学習の場を提供するとともに、市民団体等と連携し、「出会い」の場の創出・支援に取り組めます。
-----------------	---

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
63	婚活に関する スキルアップ事業数 (生涯学習による婚活支援事業数)	—	目標値	—	—	1事業	1事業	1事業
		最終目標値	実績値	—	—	1事業	1事業	1事業
		1事業	達成度	—	—	A	A	A
63	5年間の取組の成果及び実績値の分析	生涯学習による婚活支援の一環として、コミュニケーションスキル等の学習の場を提供するとともに、「出会い」の場の創出・支援に取り組むことを目的として「自分魅力アップ講座」「自分魅力アップセミナー」「若者のための『コミュカ』アップセミナー」を開催した。3年間目標どおり計画を履行することができた。						
63	課題や今後の対応	若い世代に働きかける生涯学習事業は少ないため、大変有意義な事業である。しかし、若年層対象の事業は参加者募集に苦慮することが多いため、より参加者が集まるよう受講対象者を範囲拡大し、婚活に限らない内容とするなど工夫を凝らしながら実施していく。						
	担当課	生涯学習文化課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
64	婚活支援事業数 (市民が主体となり実施する婚活イベント等事業数)	1事業	目標値	2事業	3事業	3事業	3事業	3事業
		最終目標値	実績値	2事業	3事業	3事業	3事業	2事業
		3事業	達成度	A	A	A	A	C
64	5年間の取組の成果及び実績値の分析	【市民協働推進課】 平成27年度から5年間、石橋ライオンズクラブの婚活イベントが市民活動補助事業に選定され、補助金の交付を受け、婚活事業「バシ婚」を行った。5年間の実績は、男性参加者102人、女性参加者116人で、延べ17組のカップルが成立、1組成婚に至った。 【総合政策課】 平成28年度から平成30年度の3年間、下野市・上三川町・壬生町連携会議による連携事業として、婚活バスツアーを実施し、移住意欲の増進を図った。 小山定住自立圏における連携事業として、令和元年度に婚活支援イベントを開催した。						
64	課題や今後の対応	令和2年度は申請団体が無かったが、今後も市民活動補助事業を広く周知し、団体から相談があった場合には市民主体の婚活事業の実施に向けて支援する。 また平成29年1月より開設された、県全域を対象とした、とちぎ未来クラブによる「とちぎ結婚支援センター」との連携により、引き続き民間主体による婚活イベント実施等を促進していく。						
	担当課	市民協働推進課 総合政策課						

基本目標④ 「安心なくらしを守り幸せを実感できるまちをつくる」

【基本目標分析】

数値目標の「幸せだと感じている市民の割合」、「住みやすいと感じている市民の割合」は、いずれも上昇したもののわずかに目標には及ばなかったが、着実な進捗を示していると考えられる。

KPIは49項目中、B以上が44項目で約9割となった。幸せを実感できるまちとしていくためには、ニーズに合わせて個々の施策を実施するだけでなく、市民の生活は“総合的”であることを踏まえ、市民一人一人の自己実現をトータルに支援する仕組みづくりが必要である。

これから結婚・出産をしていく世代、子育て真っ最中の世代、子育てを終えた世代、高齢期にさしかかる世代、高齢者世代など、多様なライフステージに応じたきめ細かいサービスを実施することにより、“幸せを実感できるまち”が実現できると考えられる。

市民が“幸せ”と感じられるための要素を明らかにし、それを実現するための支援策を明らかにしていくことが求められている。

(ア) いきいき暮らせる健康づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、3項目すべてでBとなった。

(イ) 高齢者が元気で暮らせる体制づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、4項目すべてでAとなった。

(ウ) 障がい者(児)とともに生きる環境づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが2項目、Bが1項目となった。

(エ) 誰もが安心して暮らせるまちづくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが4項目、Bが1項目となった。

(オ) 将来を担う人づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Bが3項目、達成済みが1項目となった。

(カ) 生涯にわたり学べる機会づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが1項目、Bが1項目、Cが1項目となった。

(キ) 市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが3項目、数値化できないものが1項目となった。

(ク) 文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、6項目すべてでAとなった。

(ケ) 安全・安心な生活環境づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが2項目、Bが2項目、Cが1項目となった。

(コ) 快適に暮らせる環境づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Bが4項目、Dが1項目となった。

(サ) 協働のまちづくりの体制づくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが2項目、Cが1項目となった。

(シ) 健全な行財政運営の仕組みづくりについて、KPIの今年度の進捗状況は、Aが2項目、Bが1項目、達成済みが1項目となった。

【数値目標分析】

数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
幸せだと感じている市民の割合	75.0%	—	—	—	—	77.0%
【数値目標の説明】 市民意識調査における「幸福感」の項目で、幸せだと感じていると回答した人の割合。	目標値	令和元年度の調査で目標値は達成できなかったが、前回調査（平成27年）の75.1%からは上昇した。				
	78.0%					
数値目標	基準値	実績値				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
住みやすいと感じる市民の割合	84.0%	—	—	—	—	86.7%
【数値目標の説明】 市民意識調査における「下野市について」の項目で、住みやすい・どちらかといえば住みやすいと回答した人の割合。	目標値	令和元年度の調査で目標値は達成できなかったが、前回調査（平成27年）の83.9%からは上昇した。				
	87.0%					

【KPI達成状況】

(ア) いきいき暮らせる健康づくり	充実した医療環境を活かし、市民一人ひとりが健康に暮らせるまちづくりのため、各種がん検診や、保健福祉センター（きらら館・ゆうゆう館）、福祉センター（ふれあい館）を活用した事業などを総合的に展開した予防対策を積極的に推進し、また良好な救急医療体制を維持確保するため、一次・二次・三次の機能分化を促進するとともに「かかりつけ医」の普及啓発を推進します。
-------------------	---

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
65	がん検診の受診率 (子宮頸がんを除く) (各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん)の受診率)	35.7%	目標値	38.0%	41.0%	43.0%	47.0%	50%以上 (乳がん60%以上)
		最終目標値	実績値	38.0%	40.9%	41.1%	42.7%	42.5% (乳がん42.2%)
		50%以上 (乳がん60%以上)	達成度	A	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	5年間の受診率の動向を見ると、年々増加傾向ではあるが、目標値には達成していない状況である。 年度最初の1人1枚の受診券送付、11月の未受診者勧奨通知、Web予約システムの導入及び無料託児付き集団検診など受診しやすい環境づくりに努め受診率向上を目指した。その結果、各受診率は、年々増加したものの大幅な受診率向上には至らなかった。						
	課題や今後の対応	今後も、継続的に受診率向上対策を実施する。特に、乳がん検診の目標60%に対しては、42.2%と低く、乳がんの罹患率が増加していることから託児の集団検診日の設定見直しや未受診者勧奨に努める。						
	担当課	健康増進課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
66	健康づくり施設利用者数 (ゆうゆう館・きらら館・ふれあい館の年間利用者数)	25万8千人	目標値	25万8千人	26万5千人	27万3千人	28万人	28万8千人
		最終目標値	実績値	29万5千人	30万1千人	29万2千人	28万8千人	26万5千人
		28万8千人	達成度	A	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	ゆうゆう館・きらら館・ふれあい館の各指定管理者と連携し、サービスの向上と経営改善に努めた。また、各館とも施設の老朽化が進んでいるため計画的に施設の改修工事を実施し、市民が安心して利用できる施設づくりを行った。 ゆうゆう館 153,990人 きらら館 40,739人 ふれあい館 69,603人						
	課題や今後の対応	改修工事や感染症防止対策による休館で利用者が減少した時期もあったが、市直営運営時と比較しても利用者数は伸びている。今後はさらなるサービスの質の向上と事業展開等について指定管理者と検討していく。						
	担当課	社会福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
67	健康づくりへの取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1~5の数値で数値化したもの)	4	目標値	—	—	—	—	5
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		5	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市民の健康づくり推進のため、第3次下野市健康増進計画「健康しもつけ21プラン」を平成30年3月に策定し、重点目標である「脳血管疾患の罹患者を減らす」ための各種事業に取り組んだ。 医療体制の整備では、かかりつけ医の推進や救急医療情報（電話相談・一次救急医療機関）について、市広報誌への掲載や学校・保育園等と連携した啓発に努めている。 母子保健では、妊娠期からの切れ目ない支援のために平成29年4月に健康増進課内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、支援体制の充実を図っている。						
	課題や今後の対応	市の脳血管疾患標準化死亡比は、男性125.7、女性137.7と基準値（全国100）を上回る状況が続いており、脳血管疾患は平成29年度介護保険申請理由の2位にもなっている。また、特定健診結果有所見率（平成30年KDBシステム）においても血圧8.6%（県8.1%）と高い値となっている。母子保健では、妊娠期からの切れ目ない支援のために子育て世代包括支援センターの充実を図ると共に、児童虐待防止の観点において、相談・指導・連絡調整を一体的に実施するため、2022年度までに「子ども家庭総合支援拠点」を整備することが必要である。 市民の一人ひとりが積極的に健康づくりを実践し、生涯にわたって健康に過ごせるよう各種がん検診や健康づくり事業を総合的に展開した予防対策を推進する。						
	担当課	健康増進課						

(イ) 高齢者が元気で暮らせる体制づくり	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるまちづくりを推進するため、自分らしい暮らしを人生の最後まで安心して続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指すとともに、高齢者が生きがいを持って地域社会とかわるることができるよう、介護予防や生活支援を推進し、介護サービス基盤の整備を進め、心身の状況や生活環境に応じたサービスの充実を図ります。
----------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
68	地域ふれあいサロンの設置数 (地域ボランティアによる地域ふれあいサロン)	14か所	目標値	16か所	17か所	19か所	28か所	52か所
		最終目標値	実績値	14か所	16か所	26か所	40か所	58か所
		52か所	達成度	B	B	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	介護予防につながる下野元気はつらつ体操の普及に伴い、元気はつらつ体操を活動の中心としたサロンの立上げが多くみられた。また、以前から活動していた地域住民による体操や趣味の集いを地域限定しないオープンな体制とすることでサロン化する場合も多くみられたことにより目標を大きく上回る設置数となった。						
課題や今後の対応		令和元(2019)年度より下野市社会福祉協議会への委託業務となり、ボランティアセンター等と連携を図ることにより既存サロンの活動の支援や内容の充実を図っていくほか、地域のニーズに合わせた新規のサロン開設及びサロン運営継続の支援を行っていく。						
担当課	高齢福祉課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
69	認知症地域支援推進員の配置数 (基幹型を含む各地域包括支援センターへの配置)	1か所	目標値	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所
		最終目標値	実績値	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所
		4か所	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市内3か所の地域包括支援センター職員及び基幹型包括支援センター職員が認知症地域支援推進員研修(新任・現任)を受講した。その結果、各地域包括支援センターの職員11名と基幹型包括支援センター職員3名の計14名が地域支援推進員として配置されている。						
課題や今後の対応		認知症地域支援推進員会を定例的に開催し、市の認知症施策の課題を明確化し、その対策を検討している。 積極的に現場の地域支援推進員からの課題提起や取組事例の収集ができるような仕組みづくりをしたい。今後も研修受講については継続していく。						
担当課	高齢福祉課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
70	認知症サポーター数 (認知症サポーター養成講座の延べ参加者数)	2,085人	目標値	660人 (延2,745人)	670人 (延3,415人)	1,020人 (延6,000人)	1,000人 (延7,000人)	1,000人 (延8,800人)
		最終目標値	実績値	1,513人 (延3,628人)	1,352人 (延4,980人)	1,129人 (延6,109人)	1,772人 (延7,881人)	1,416人 (延9,297人)
		延8,800人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市民をはじめ、小中学校、市内高校や大学、自治会等に対し認知症サポーター養成講座を実施し、令和2年3月末時点で延べ9,000人を超えるサポーターを養成できた。希望者を対象に「認知症ステップアップ講座」を開催、認知症グループホームでの体験実習等も実施し、修了者は「シルバーサポーター」として登録、さらに令和元年度は希望者によるチームオレンジしもつけを新規結成し、市の認知症施策のボランティアとして認知症カフェ(オレンジカフェ)等で活動していただいている。						
課題や今後の対応		積極的に認知症本人や家族、地域のニーズを把握できるよう、チームオレンジしもつけの活動の幅の拡充を図り、より地域に馴染む関係構築を図りたい。 今後もサポーター養成講座やステップアップ講座等を実施していく。						
担当課	高齢福祉課							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
71	高齢者福祉の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		4	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	第7期下野市高齢者保健福祉計画に基づき「みんなで支え合い安心して暮らせる健やかなまちづくり」を目指し、進捗管理をしながら各事業を推進した。						
課題や今後の対応	今後も現状にあった事業推進ができるよう、ニーズの把握及び対応を検討し取り組んでいく。							
担当課	高齢福祉課							

(ウ) 障がい者(児)とともに生きる環境づくり	<p>障がい者(児)が地域で自立した生活を送ることができる環境づくりを推進するため、障がいのある人の相談の場の確保、日常生活や地域生活の支援などの充実を図るため、障害福祉サービス事業所との連携を強化します。また、育成医療、更生医療などの自立支援医療の給付や重度心身障がい者(児)医療費助成を引き続き実施します。さらに障がいのある児童については、個々の障がいの状況や特性に応じた適切な療育や保護者への総合的な相談を行うとともに、保育、幼稚園及び学校関係との連携による支援の充実を図ります。</p> <p>障がいのある人が不当な差別的取扱に受けることがないよう合理的な配慮をしていくとともに、下野市障がい者福祉計画に基づき、障がいのある人もない人とともに生きる環境の実現を目指します。</p>
-------------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
72	指定特定相談支援事業所数	5か所	目標値	5か所	6か所	7か所	7か所	7か所
	(障がい者(児)が福祉サービスを利用するため利用計画作成等の支援を行う相談支援事業所)	最終目標値	実績値	5か所	5か所	5か所	8か所	7か所
		7か所	達成度	A	B	C	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	数年の間、相談支援事業所数は横ばいであったが、新規参入の働きかけにより増加した経過があるが、障がい児の計画相談事業所の確保が重要である。						
	課題や今後の対応	今後も事業所に対して新規参入を促し安定した相談体制を確保していく。特に、障がい児の計画相談事業所の確保が課題である。						
	担当課	社会福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
73	就労系サービス利用者数	93人/月	目標値	137人/月	140人/月	140人/月	158人/月	170人/月
	(就労移行支援、就労継続支援(A型)、就労継続支援(B型)の年間実利用者の月平均人数)	最終目標値	実績値	147人/月	148人/月	148人/月	142人/月	154人/月
		170人/月	達成度	A	A	A	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	就労継続支援A・B型事業所の利用者は市外の事業所の利用もあり増加傾向した。第5期下野市障がい者福祉計画では、就労移行支援事業の利用者数を目標値として23人としているが、平成30年度で5人、令和元年度で6人の利用となっており、就労移行支援を利用して一般就労への移行が伸びていない。						
	課題や今後の対応	働く意欲のある障害者がある能力を十分に発揮し、地域で自立した生活をしていくことができるようにするため、一般就労を希望する障害者を対象とする就労移行支援や一般就労が困難な障害者を対象とする就労継続支援に取り組んでいく。一般の企業に向けても障がい者の雇用について理解が深めていくことが必要である。						
	担当課	社会福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
74	障がい者福祉の取組の満足度	3	目標値	—	—	—	—	4
	(第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		4	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市障がい者福祉計画に基づき、情報提供体制や家族の支援等の充実を図るため、相談支援体制の強化に努め、基幹機能を持った相談支援センターを設置した。また、医療的ケア児が適切な支援を受けられる体制の構築を図り、関係機関が連携を図るための協議の場や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたワーキンググループ(協議の場)も設置した。さらに、障がい者雇用の理解促進を図るため、障がい者の雇用事例や就労支援事例を広報紙に掲載するほか、福祉フェスタや障がい者週間において事例掲示を行った。						
	課題や今後の対応	基幹機能を持った相談支援センターや協議の場を通して、障がいのある人が適切な支援を受けられるよう体制の構築を図り、障がい者の自立及び社会参加の支援等に努める。令和2年度には、今後実施するアンケート調査の結果や策定委員会での協議を行い、令和3年度から5年度を計画期間とする第6期障がい者福祉計画を策定する。						
	担当課	社会福祉課						

(エ)誰もが安心して暮らせるまちづくり

地域で助け合い安心して暮らすことのできる地域福祉づくりを推進するため、地域における多様な福祉課題については、社会福祉協議会や民生委員児童委員との連携を図るとともに市民の意識啓発を図ります。また、市民の地域活動の状況や福祉ニーズについて総合的かつ計画的に対応するため地域福祉の充実を図ります。
生活困窮者への相談支援や高齢者への適切なサービスの提供、さらに市民全体の健康増進を推進するため、市民ボランティアや関係機関との連携を図り適切な福祉サービスの充実を図ります。
国民健康保険や後期高齢者医療においては、特定健診未受診対策など市民の健康維持を推進し、運営の健全化、医療費の適正化に向けた総合的な取り組みを実施します。

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
75	民生委員・児童委員の活動件数 (地域社会の実態の把握、相談支援件数)	4,800件	目標値	4,800件	5,000件	5,200件	5,400件	5,500件
		最終目標値	実績値	5,302件	4,632件	5,052件	5,292件	5,668件
		5,500件	達成度	A	B	B	B	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	令和元年12月の一斉改選により、約半数の委員が新任となった。年々、相談件数の増加に伴い活動件数も増加している。						
	課題や今後の対応	相談内容が複合・複雑化している中、地域住民の身近な相談役として、また、行政機関等とのつなぎ役として、新任委員、継続委員とも委員活動が活発に行えるよう支援していく。						
	担当課	社会福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
76	低所得者への自立に向けた支援（自立促進）数 (就労支援等を行い、就労し自立を図った世帯の数)	5世帯	目標値	7世帯	9世帯	11世帯	13世帯	15世帯
		最終目標値	実績値	11世帯	11世帯	12世帯	14世帯	18世帯
		15世帯	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	就労に向けて、就労支援員による伴奏型支援として相談やハローワーク同行・指導・助言を実施し、またハローワーク等との協力・連携により、最終目標値を上回る実績となった。						
	課題や今後の対応	今後も低所得者等の自立に向け、ハローワーク等の関係機関と連携のもと就労支援等を利活用した取組に努める。						
	担当課	社会福祉課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
77	人間ドック受診率 (対象者：30歳～75歳未満)	4.0%	目標値	4.0%	4.2%	4.4%	4.6%	5.0%
		最終目標値	実績値	3.9%	4.0%	4.2%	4.6%	4.4%
		5.0%	達成度	B	B	B	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	国民健康保険被保険者を対象とした人間ドック検診等助成事業について、広報やホームページ等に掲載し、制度の普及・啓発に努めてきた。最終目標値に達しなかったものの、受診率は徐々に向上し、最終年度には受診者411人、受診率4.44%となった。						
	課題や今後の対応	人間ドック検診等助成事業について、今後も継続して広報・ホームページ等で積極的に周知を行い、制度の普及・啓発に務め、疾病の早期発見・早期治療の促進に繋げる。						
	担当課	市民課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
78	特定健康診査受診率 (対象者：40歳～75歳未満)	39.0%	目標値	52.2%	56.1%	60.0%	47.0%	50.0%
		最終目標値	実績値	42.7%	44.7%	47.8%	49.4%	51.0% (暫定値)
		50.0%	達成度	B	C	C	A	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	生活習慣病予防のため、特定健診未受診者を対象に特定健診受診率向上支援事業（勸奨通知の送付等）や広報・ホームページでの周知、イベントでのPR活動などを実施してきた結果、最終目標値を達成することができた。						
課題や今後の対応	生活習慣病の重症化予防が重要である40～50歳代の受診率が低い状況であることから、この年齢層を中心に今後も特定健診受診率向上支援事業等を継続して実施し、受診率の向上に努める。							
担当課	市民課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
79	地域福祉の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		4	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	平成29年度に策定した第2期下野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画（H29～R3）について、中間年度となる令和元年度に、地域福祉推進協議会において進捗状況の把握と、第3期計画策定では社会福祉法改正に伴う検討事項等、今後の取り組みについて協議した。						
課題や今後の対応	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に行うことのできる体制を整備していく。また、令和3年度に策定する第3期下野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画の充実を図る。							
担当課	社会福祉課							

(オ) 将来を担う人づくり	<p>学校・家庭・地域社会が連携し、将来を担う児童生徒の育成と地域に開かれた特色ある教育づくりを推進するため、小中学校の教育においては、学ぶ力・豊かな心・健やかな体を育む創意ある教育活動の展開を進め、英語教育、特別支援教育、情報教育、道徳教育、食育などの更なる充実を図るとともに、学習機器の整備を推進し、教育環境の一層の向上を図ります。</p> <p>学校適正配置については、地元住民との合意形成や学校（保護者）との連携を図りながら、小規模特認校制度の取組の検証、南河内地区における小中一貫教育の推進、通学路等の安全確保と施設環境の改善などの課題に取り組みます。また、学校施設の整備については、学校の適正規模や適正配置を視野に入れつつ、効率的かつ計画的な施設整備を推進します。</p>
---------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
80	学ぶ意欲と自己有用感の評価点（小学校） （とちぎっ子学習状況調査を評価点化したもの※最高値4.00）	3.20	目標値	3.20	3.21	3.22	3.24	3.25
		最終目標値	実績値	3.20	3.20	3.18	3.23	3.17
		3.25	達成度	A	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	学校訪問や研修時に、児童が主体的に学習に取り組めるような課題設定や授業形態の工夫について市内小学校に指導をしてきた。その結果、授業改善が進み、教師主導ではなく、児童主体の授業づくりがなされるようになってきている。一方で、学ぶ意欲が伸び続けている児童と伸び悩みのある児童の二極化が進んでおり、全体的にはこれまでの実績値を下回る結果となった。また、自己有用感については、小学校6年生が実施した全国学力・学習状況調査では県や全国の平均値を大きく上回っているものの、とちぎっ子学習状況調査においては、県の平均値を下回る学年も見られるなど、若干の低下傾向が見られた。						
	課題や今後の対応	令和2年度から実施となる新学習指導要領に基づいて授業改善を進めていくことに加え、児童一人一人の学びを適切に見取り、学ぶ意欲が伸び悩んでいる児童に対する指導の改善を図っていく必要がある。また、自己有用感の向上の手立てとして、令和2年度から市内全校で導入する「キャリアパスポート」の活用を図っていく。活用についての研修を行い、児童一人一人が将来への夢や目的をもつことができるようにしていく。						
	担当課	学校教育課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
81	学ぶ意欲と自己有用感の評価点（中学校） （とちぎっ子学習状況調査を評価点化したもの※最高値4.00）	3.01	目標値	3.01	3.02	3.04	3.07	3.10
		最終目標値	実績値	3.01	3.01	3.02	3.07	3.04
		3.10	達成度	A	B	B	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	学校訪問や研修時に、生徒が問題意識をもって取り組めるような課題設定や授業形態の工夫について市内中学校に指導をしてきた。その結果、授業改善が進み、教師主導の一斉授業だけに終わらず、生徒が主体となった授業づくりがなされるようになってきている。学ぶ意欲が伸び続けている生徒と伸び悩みのある生徒の二極化が進んでおり、全体的には昨年度の実績値を下回る結果となったものの、平成29年度までの実績値は上回った。また、自己有用感については、中学校3年生が実施した全国学力・学習状況調査では県や全国の平均値を大きく上回っているものの、とちぎっ子学習状況調査においては、若干の低下傾向が見られた。						
	課題や今後の対応	全ての教職員が次年度から実施される新学習指導要領について理解を深め、授業改善を進めていくことに加え、生徒一人一人の学びを適切に見取り、学ぶ意欲が伸び悩んでいる生徒に対する指導の改善を図っていく必要がある。また、自己有用感の向上の手立てとして、令和2年度から市内全校で導入する「キャリアパスポート」の活用を図っていく。活用についての研修を行い、児童一人一人が将来への夢や目的をもつことができるようにしていく。						
	担当課	学校教育課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
82	小中学校の教育の取組の満足度 （第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの）	4	目標値	—	—	—	—	5
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		5	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市の学校教育目標をもとに小中一貫教育の方針を設定し、教育課程の工夫改善・教育活動の連続性の確保、教職員間の連携・協力、家庭や地域との連携・協力という4つの視点から、4つの中学校区ごとに小中一貫教育の在り方について研究を進めてきた。同じ中学校区の小・中学校の教職員が年6回程度一堂に会して研修を行ってきたことにより、9年間の学びや育ちをつなぐ意義を確認できたことが成果として挙げられる。また、各中学校区の実態に応じて設定した実践研究課題をもとに、学校運営協議会等を通して、目指す子ども像を地域や保護者の方々と共有し、地域とともにある学校づくりを進めることができた。						
	課題や今後の対応	各中学校区ごとの成果や課題については、数値目標等で可視化するなどして、教職員や児童生徒、保護者だけでなく、地域の方々にも具体的に示していくことで、評価・改善サイクルを構築していくことができる。更に保護者や地域の方々からの協力を得ながら小中一貫教育を進めていくためにも、各中学校区の取組について、定期的、継続的に情報を発信していくことが大切である。						
	担当課	学校教育課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
83	小中学校校舎への空調設備設置数	—	目標値	12校	4校 (計16校)	—	—	—
		最終目標値	実績値	12校	4校 (計16校)	—	—	—
		16校	達成度	A	A (達成)	達成済	達成済	達成済
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成28年度で全小中学校16校への空調設備設置が完了し、目標を達成した。						
課題や今後の対応								
担当課	教育総務課							

(カ) 生涯にわたり学べる機会づくり	市民の自己の実現と交流、学びを生かす環境づくりを推進するため、多様な学習機会を通じた市民の自己実現と交流、学習成果の社会還元による協働のまちづくりを支援し、生涯学習による下野市の文化づくりを推進します。 公民館では、家庭教育等ライフステージに応じた多様な学習やまちづくりに関する学習を提供し、市民の社会参加意識の高揚を図ります。図書館では、さまざまな資料や情報、学習機会の提供により市民の学習活動の支援を行います。生涯学習情報センターでは、「Youがおネット」の運営や市民活動の支援を通して、学びを生かした市民によるまちづくりを推進します。さらに、ふれあい学習・ファミリー下野市民運動等の学校・家庭・地域社会の連携による子どもの健全育成を推進します。
--------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
84	講座・講演会の年間受講者数 <small>(生涯学習文化G/生涯学習情報センター・公民館・図書館主催講座の年間受講者数)</small>	8,242人	目標値	8,242人	8,300人	8,400人	8,500人	8,600人
		最終目標値	実績値	8,421人	8,574人	9,491人	9,350人	9,361人
		8,600人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	第二次下野市生涯学習推進計画や公民館振興計画、図書館基本計画に基づき、ライフステージに応じた学習の提供や協働のまちづくりにつながる事業を実施してきた。その結果、5年間を通じて目標値を越える受講者を集めることができた。						
	課題や今後の対応	子育て世代を対象とした講座やまちづくりに関する講座は比較的受講者が集まりづらいので、託児ボランティアとの連携や、より魅力的なテーマ設定などの工夫が必要である。今後も受講者のニーズや社会情勢に即した講座・講演会を開催し、学習成果を地域づくりに活かせるような支援を行っていく。						
	担当課	生涯学習文化課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
85	図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数	6.23冊	目標値	6.3冊	6.4冊	6.6冊	6.7冊	6.9冊
		最終目標値	実績値	6.33冊	6.1冊	5.7冊	5.8冊	5.9冊
		6.9冊	達成度	A	B	B	B	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	大松山運動公園の工事や南河内図書館の庁舎機能移転、隣接する南河内公民館の大規模改修工事の影響で図書館の入館者数が減少したことに伴い、図書館の貸出冊数も減少したが、工事完了に伴い貸出冊数が増加に転じた。 また、図書館協議会による図書館外部評価や利用者アンケートを実施し、それらの意見を業務に反映させ、図書館サービスの充実に努めた。						
	課題や今後の対応	大松山運動公園の工事や南河内図書館の庁舎機能移転、隣接する南河内公民館の大規模改修工事の影響で目標値に達しなかったが、利用者のニーズに沿った資料の充実を図ると共に、イベントや広報・ホームページ等を通して図書館を広くPRすることにより、貸出冊数・利用者数の増加に努めていきたい。 3館すべてが築後30年を経過し、経年劣化により改修を必要とする箇所が頻出している。利用者の施設の利便性と図書館の長寿命化のため、計画的に施設・設備の更新・改修を図る必要がある。						
	担当課	生涯学習文化課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
86	公民館の利用者数 <small>(公民館の年間利用者数)</small>	14万7千人	目標値	14万7千人	14万8,800人	15万600人	13万5,000人	12万人
		最終目標値	実績値	15万4,842人	13万5,560人	11万2,420人	10万3,291人	9万8,828人
		12万人	達成度	A	B	C	C	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成28年5月に新庁舎開庁により、以前より利用していた各種団体（文化協会、育成会、市各課委員会等）の総会等が新庁舎で開催されるようになったことが利用者数の減少の要因となった。また、平成29年度、平成30年度の2か年に南河内公民館の大規模改修工事を実施し、利用者に安全、安心を届けられる施設となったが、平成30年6～12月の7か月間休館となり、講座の実施を南河内図書館を中心に他施設に移したため、南河内公民館の利用者数は大幅な減少となった。さらに、南河内公民館の大規模改修工事期間中に、近隣に新設された薬師寺コミュニティセンターの利用が促進されたことから、利用者数の減少に拍車をかけた。なお、全館とも近年の高齢化による自主サークル数の減少により全体の利用者数が減少した。令和元年度は2月末から新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、これにより、大幅な利用者数の減少となった。						
	課題や今後の対応	今後は、受講者のニーズや時宜を得た講座等になるよう質量ともに企画を工夫するとともに、利用者の増加を促進するため、講座からのサークル立ち上げ、高齢化の進む自主サークル等の活動支援・育成を行い、幅広い層の利用者数の増加を図る。 また、各館とも計画的な改修・修繕により、生涯学習実施機関として学習環境の整備をしていく。国分寺公民館は平成30年度に照明設備交換(LED化)、消防設備交換等の改修工事(1期工事)、令和2年度に大規模改修工事(2期工事)を実施し、利用者に安全、安心を届けられる施設となる。						
	担当課	生涯学習文化課						

(キ)市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり	市民がスポーツに親しみ、遊び、楽しむことができる環境づくりを推進するため、全ての市民が生涯にわたってスポーツを“楽しむ”、スポーツを通して“つながる”、スポーツに“熱くなる”取組を進め、市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ活動の充実を図ります。 また、安全・安心で快適なスポーツ環境の整備に取り組むため、耐震診断に基づく改修や施設の修繕を行うとともに、市民が集い、多種目のスポーツ・レクリエーション活動の拠点となる総合的な運動公園として大松山運動公園の整備を推進します。
----------------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
87	スポーツ活動の実施率 (成人の週1回以上のスポーツ活動の実施率)	51.7%	目標値	—	—	—	—	53.0%
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	—
		53.0%	達成度	—	—	—	—	—
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市民体育祭の開催や南河内地区一周駅伝競走大会、天平マラソン大会などの重点生涯スポーツに位置付けているキンボールスポーツ大会を開催し、市民のスポーツ活動の推進を行ってきた。 また、施設整備としては令和元年度に大松山運動公園陸上競技場がオープンし、よりスポーツに取組みやすい環境が整備されている。令和2年度がスポーツ推進計画の中間年の見直しの年なので、市民アンケート調査を実施し成人の活動について調査を行う。						
課題や今後の対応		引き続き、実施率が向上できるように取組みを行っていききたい。						
担当課		スポーツ振興課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
88	スポーツ施設の利用者数 (スポーツ施設の年間利用者数)	62万1千人	目標値	62万5千人	63万人	63万5千人	64万人	64万人
		最終目標値	実績値	64万7千人	63万7千人	56万4千人	63万7千人	83万3千人
		64万人	達成度	A	A	B	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	大松山運動公園を整備し、陸上競技場等が令和元年度にオープンしたことにより、利用者数は大幅に増加した。スポーツ施設の維持・修繕など適切な管理により、長期閉鎖をすることなく、スポーツ施設の貸出しができ、その結果、多くの利用がみられた。						
課題や今後の対応		市スポーツ施設は類似する施設が多く、また、点在していることから、中には利用頻度の少ない施設も見受けられる。個々の体育施設の稼働率を上げていくとともに、利用実績等をもとにスポーツ施設のあり方について検討していく必要がある。						
担当課		スポーツ振興課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
89	大松山運動公園の整備	—	目標値	—	—	—	整備	開園
		最終目標値	実績値	—	・用地取得完了 地権者34名 61,673.35 ㎡ ・造成撤去工事	・陸上競技場管理棟整備 ・多目的グラウンド整備 ・造成工事 ・下水道工事 ・伐採移植工事	・陸上競技場管理棟整備 ・駐車場整備 ・トイレ、遊具設置等	令和元年5月19日 リニューアルオープン
		開園	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	陸上競技場等の新しい体育施設を整備し、令和元年5月19日、リニューアルオープンされた。市街地に近く、緑の多い明るい公園となったことから、運動公園としてはもとより、市民の憩いの場、リラクスの場として、多くの利用者が集まる空間となった。						
課題や今後の対応	公園の運営・管理について、経費・利便性等における効率性を高めるため、指定管理者制度導入など効果的な方法を取り入れていく必要がある。							
担当課	スポーツ振興課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
90	耐震補強に取り組む体育施設数	—	目標値	1施設 (延1施設)	2施設 (延3施設)	1施設 (延4施設)	1施設 (延5施設)	1施設 (延6施設)
		最終目標値	実績値	1施設 (延1施設)	2施設 (延3施設)	1施設 (延4施設)	0施設 (延4施設)	1施設 (延5施設)
		6施設	達成度	A	A	A	B	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	目標としていた6施設のうち、石橋体育センター・南河内体育センター・南河内東体育館・国分寺聖武館・スポーツ交流館の耐震補強を実施した。						
課題や今後の対応	残り1施設(国分寺武道館)については、「下野市体育施設等長寿命化計画」等を基にあり方の検討を実施する必要がある。							
担当課	スポーツ振興課							

(ク) 文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり	<p>文化的に豊かな市民生活を送ることができる環境づくりを推進するため、文化協会などの文化団体の活動を支援し、市民の文化芸術活動を推進します。</p> <p>グリムの館の効率的な管理運営と利活用の充実を図るとともに、市民ニーズ等を勘案し、文化芸術施設の整備について検討を進めます。</p> <p>文化遺産は、古から未来へつなぐ本市の重要な宝であり、引き続き整備を推進するとともに、甲塚古墳出土埴輪等の重要文化財指定に向けた作業を進め、展示収蔵施設とするしもつけ風土記の丘資料館の改修整備を進めます。また、地域間交流においては国内の様々な分野において交流を推進するとともに、国際交流や多文化共生の相互理解を一層推進するため国際感覚豊かな人材を育成します。</p>
----------------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
91	グリムの森・グリムの館の来園者数 (グリムの森・グリムの館の年間来園者数)	9万人	目標値	9万300人	9万600人	9万1千人	9万1,300人	9万1,800人
		最終目標値	実績値	11万4,281人	12万3,744人	13万8,119人	15万7,523人	13万0,944人
		9万1,800人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	<p>指定管理者：(一財)グリムの里いしばしによる管理運営が、効率的かつ安定的に継続され、ボランティア活動の推進や利用者ニーズに合わせたイベントの開催、アンケート調査による事業の見直しなどが利用者数の拡大につながったと思料される。</p> <p>また、地方創生拠点整備交付金を活用し、「お菓子の家」を建築するとともに利便性向上を図るため、2階図書コーナーを控室兼会議室に改装した。</p> <p>グリム共催事業として、最も来園者数増加に貢献しているグリムの森イルミネーション事業についても、活発な活動を支援するために進入路を改修し、安全かつ効率性を確保した。</p>						
課題や今後の対応	<p>グリムの館が築23年を経過していることから今後は修繕・改修を実施しながらも利用者の利便性を確保していく必要がある。施設の長寿命化を図りながら、利用効率を向上させ、利用者の拡大に向けた取り組みを展開していくことが求められる。</p>							
担当課	生涯学習文化課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
92	下野薬師寺歴史館・しもつけ風土記の丘資料館ボランティア会員数	40人	目標値	42人	44人	46人	48人	50人
		最終目標値	実績値	42人	53人	77人	75人	75
		50人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	<p>平成19年度から平成28年度まで下野薬師寺ボランティア養成講座を実施してきた。平成29年度より市内全域の文化財を対象としたガイドの養成を目的として「文化財観覧ガイド養成講座」を実施している。その結果、平成29年度より登録者数が大幅に増加した。</p>						
課題や今後の対応	<p>登録者の高齢化に伴って、活動を引退される方も増えていることから、今後も継続的に講座を実施するとともに、活動のサポートの充実に努める。</p>							
担当課	文化財課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
93	国内交流協会会員数	64人	目標値	65人	65人	66人	66人	67人
		最終目標値	実績値	68人	70人	74人	72人	72人
		67人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	<p>市の広報紙、各会員のPR活動などで協会の活動内容等のPRを行った。その結果、5年間で目標値を超える72人の会員数となった。</p>						
課題や今後の対応	<p>市内交流協会への活動を支援していくとともに、引き続き市の広報紙、各会員のPR活動などを通し、さらなる会員数の増加を目指す。</p>							
担当課	市民協働推進課							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
94	国際交流協会会員数	375人	目標値	378人	381人	384人	387人	390人
		最終目標値	実績値	380人	380人	386人	426人	436人
		390人	達成度	A	B	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	在住外国人を対象とした日本語教室の開催（市国際交流協会主催）や、市の広報紙、会報グリム、その他各種イベント（グリムの森フェスティバル、産業祭）で活動内容等の積極的なPRを行った。その結果、5年間で目標値を超える436人の会員数となった。						
	課題や今後の対応	市国際交流協会への活動を支援していくとともに、引き続き市の広報紙、会報グリム、その他各種イベントを通し、協会の活動内容等についてPRを図り、さらなる会員数の増加を目指す。						
	担当課	市民協働推進課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
95	国指定史跡地の整備進捗率 (国指定史跡の公有化率)	61.50%	目標値	—	—	—	—	63.0%
		最終目標値	実績値	63.1%	65.5%	65.5%	65.5%	65.5%
		63.0%	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	下野国分寺跡については平成30年度に第1期整備区域の追加整備を実施した。下野国分尼寺については平成30年度より第2期整備（第1期整備の北側）に着手し、令和2年度完成予定である。下野薬師寺跡については、平成30年度に第2期整備（第1期整備の東側）が完成し、令和元年度より第3期整備基本計画の策定作業を実施している。公有地については、今後必要に応じて拡大を図っていく。						
	課題や今後の対応	今後も継続的に整備を実施していくためには、発掘調査の実施と整備基本計画の策定が必須となる。現在は、令和元年より2カ年で下野薬師寺跡第3期整備基本計画の策定を進めている。						
	担当課	文化財課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
96	しもつけ風土記の丘資料館 入館者数 (「しもつけ風土記の丘資料館」の年間入館者数)	1万5千人	目標値	1万6千人	1万7千人	1万8千5百人	1万7千5百人	1万8千人
		最終目標値	実績値	1万8千671人	1万9千人	2万1千121人	2万1千927人	1万9千212人
		1万8千人	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	しもつけ風土記の丘資料館については、天平の丘公園内に所在するため、「天平の花まつり」の際に入場者数が増加する傾向にある。また、東の飛鳥プロジェクトの拠点施設としての機能充実を図るため、平成30年度よりリニューアルに着手している。令和3年度オープンに向けて、令和2年8月から休館となる。						
	課題や今後の対応	コロナウィルスの感染拡大に伴い令和2年3月は来館者が減少した。また、令和2年度の「天平の花まつり」については中止となり、資料館については感染拡大防止に伴う臨時休館を余儀なくされたため、入館者の激減が予想される。						
	担当課	文化財課						

(ケ) 安全・安心な生活環境づくり	<p>市民が安心できる生活環境づくりを推進するため、消防・防災対策では、自主防災組織を設置するなど市民・地域・行政が連携強化を図るとともに、災害時に迅速かつ適切な応急対策を行うために消防署・消防団の充実を図ります。</p> <p>防犯対策では、引き続き警察や関係団体と連携した防犯活動を推進します。また、空き家対策では「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、特定空き家等の所有者に対し適正に管理を行うよう指導等を行います。</p> <p>消費者行政では、消費生活センターにおける相談事業を中心に、消費者団体や事業者と連携を図りながら消費者情報を広く発信し、被害の未然防止や早期解決に向け取り組みます。</p> <p>交通安全対策では、交通指導員の適正な配置、自転車の正しい乗り方などの交通安全教育・啓発事業を実施するほか、カーブミラーや標識などの交通安全施設の整備を図ります。</p>
-------------------	---

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
97	自主防災組織設置数	8組織	目標値	8組織	10組織	12組織	14組織	15組織
		最終目標値	実績値	8組織	8組織	8組織	8組織	8組織
		15組織	達成度	A	B	C	C	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	自治会長会議や自治会に出向いての説明等を行ったが、新たな設置に結びつかなかった。令和元年度には2地区設立に向けた準備をしており、令和2年度に設置予定である。この他2自治会相談を受けている。						
	課題や今後の対応	防災の重要な事業であり、今後も継続した取り組みが必要である。継続して自治防災組織の必要性を啓発するとともに、組織化に向けて積極的に支援を行う。						
	担当課	安全安心課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
98	消費生活に伴う相談及び問い合わせ件数 (消費生活センターの年間相談件数)	280件	目標値	280件	285件	290件	295件	300件
		最終目標値	実績値	272件	265件	360件	444件	359件
		300件	達成度	B	B	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	消費生活相談員は積極的に専門研修に参加し、相談のスキルアップに努めた。また、毎月広報に消費者コラムとして主な相談事例を掲載し、被害防止の啓発を行い、悩まず消費生活センターに相談するよう周知した。						
	課題や今後の対応	インターネット取引や電子マネー普及など、消費者の選択肢は広がり消費生活が豊かになってきた反面、高齢者を狙った悪質商法、特殊詐欺などの被害やトラブルは複雑で多様化しており、相談体制を充実させつつ、県や関係機関とも協力し被害防止のための啓発、被害者支援を行う。						
	担当課	安全安心課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
99	防犯の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		4	達成度	—	—	—	—	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成27年度にESCO事業を行い、市内防犯灯3,300基をLED化することができた。また、自治会の要望に対して305基新規設置した。街頭防犯カメラ設置補助事業では5年間で54件の設置補助金交付を行った。警察署や地元協力団体等と協力し、防犯の啓発を推進することができた。						
	課題や今後の対応	自治会や警察署等の関係機関と連携し、危険個所の早期発見・改善に努める。また、家庭での防犯の取り組みなどについて、さらに啓発を推進する。						
	担当課	安全安心課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
100	消費者保護の取組の満足度	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	3
	(第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1~5の数値で数値化したもの)	4	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	毎年約10校の小中学校に出向き、消費者教育講座を実施することで子どもたちを様々な消費者トラブルから守り、被害に遭わないよう未然に防止する力を身につけさせる取り組みを行ったほか、若年者以外にも出前講座や消費者被害防止講演会を実施し、消費者保護の取り組みを行った。						
	課題や今後の対応	今後も若年者の消費者教育の推進、消費生活相談員の質の向上、消費者ホットライン・消費生活センターの認知度向上に努める。						
	担当課	安全安心課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
101	交通安全対策の取組の満足度	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	3
	(第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1~5の数値で数値化したもの)	4	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	警察署、交通安全協会等、関係団体と連携し、交通安全に取り組んだ。死者数は減少傾向にあるものの、事故発件数は増加傾向となった。						
	課題や今後の対応	マナーアップ向上、子どもの交通事故防止等の啓発に更に取り組むとともに、新たな危険個所の発見・改善に努める。						
	担当課	安全安心課						

(コ) 快適に暮らせる環境づくり	<p>市民が安心して暮らすことができる快適な生活環境づくりを推進するため、デマンドバスの利用率向上を目指し運行形態を見直すとともに、広域市町との連携した交通ネットワークの構築を目指します。</p> <p>また、小山広域保健衛生組合を中心としたごみ処理の広域事業を推進し、市内統一したごみ処理と分別・リサイクルの徹底によるごみ減量化を推進します。</p> <p>環境行政については、下野市環境基本条例及び基本計画に基づき、しもつけ環境市民会議などによる、市民、企業、行政がそれぞれの特質を活かした協働による環境保全や環境創出事業を推進します。</p>
------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
102	市民1人1日あたりの資源物以外のごみ排出量 (ごみ排出量の目標値)	527 g/人/日	目標値	522 g/人/日	518 g/人/日	513 g/人/日	509 g/人/日	504 g/人/日
		最終目標値	実績値	549 g/人/日	479 g/人/日	496 g/人/日	508 g/人/日	512 g/人/日
		504 g/人/日	達成度	B	A	A	A	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	初年度から比較すると、減量化が進んでいるのは明らかであるが、掲げる計画目標値には達していない。						
	課題や今後の対応	令和元年度には、可燃ごみの減量化を進めるため、自治会等団体を対象としたごみ分別の説明会を開催するとともに、生ごみの減量化をはかるための水切りネット、雑紙の分別を進めるための雑紙保管袋の各戸配布を実施している。 今後も自治会等団体を対象とした説明会を実施するとともに広報誌、ホームページ、イベント等でごみ減量化に向けたPR活動を展開していく。						
	担当課	環境課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
103	市民と企業・行政の協働による環境保全活動の実施 (下野市環境基本計画協働プロジェクト実施数)	1事業	目標値	2事業	2事業	61事業	47事業	47事業
		最終目標値	実績値	2事業	2事業	44事業	30事業	39事業
		47事業	達成度	A	A	C	C	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成25年3月に環境基本計画を策定して以降、本計画に基づき、市民と企業・行政の協働による環境保全活動(協働プロジェクト)を実施してきた。計画策定後5年が経過し、平成30年3月に中間見直しを行い、協働プロジェクト数を47事業へ整理統合し、誰もが取り組みやすい計画へと改訂し、事業を推進してきたところである。 主な取組として、しもつけ環境市民会議との協働事業により、毎年環境フェアを実施してきた。なお、令和元年度の環境フェアについては、令和2年3月8日開催予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とせざるを得ない状況であった。						
	課題や今後の対応	実施事業数について、目標とする47事業にはまだまだ及ばない状況であり、今後一つでも多くの事業を実施できるよう、しもつけ環境市民会議と連携しながら、協働による環境保全活動を推進していく。 また、環境フェアは毎年実施している事業であるが、来場者数が伸び悩んでいる状況であり、少しでも多くの市民に会場いただけるよう、内容の見直しを行っていく。						
	担当課	環境課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
104	公共交通の整備の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1~5の数値で数値化したもの)	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	2
		4	達成度	—	—	—	—	D
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	デマンドバス「おでかけ号」は、平成28年度からの5か年計画で策定された下野市公共交通総合連携計画に基づき、高齢者をはじめとした交通弱者対策として、利用者を出発地まで迎えに行き、目的地まで送り届ける方式で運行した。また、令和元年10月からは1市2町広域連携バス「ゆうがおバス」の運行が開始され、1市2町を結ぶ広域公共交通ネットワークが構築された。						
	課題や今後の対応	下野市公共交通総合連携計画が令和2年度に満了になるのに伴い、新たな計画となる下野市地域公共交通網形成計画の策定に併せ、おでかけ号運行形態の充実を図っていく。 ゆうがおバスについても、1市2町・県・関東自動車を構成員とする公共交通広域ネットワーク改善検討会議において、より利用が見込める時刻・ルートを検討するなど、地域住民の日常生活の足となるよう改善を図っていく。						
	担当課	安全安心課						

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
105	環境対策の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	4	目標値	—	—	—	—	5
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		5	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	下野市環境基本計画に基づき環境対策を実施した。						
	課題や今後の対応	市民満足度を目標値である5に少しでも近づけるよう、個々の事案に対し適切に対応していく。						
	担当課	環境課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
106	公害対策の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	4	目標値	—	—	—	—	5
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	4
		5	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	下野市環境基本計画に基づき公害対策を実施した。						
	課題や今後の対応	市民満足度を目標値である5に少しでも近づけるよう、個々の事案に対し適切に対応していく。						
	担当課	環境課						

(サ) 協働のまちづくりの体制づくり	下野市自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進するため、市民、NPO、企業等の多彩な担い手によるまちづくりと連携し、市民が主体となった地域づくり活動に対する支援の充実を図ります。 また、調和のとれた豊かな社会を実現するための人権意識啓発を推進するとともに、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。
--------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
107	市民活動補助事業の団体数 (審査会を通過する年間団体数)	10団体	目標値	11団体	11団体	12団体	12団体	13団体
		最終目標値	実績値	11団体	19団体	15団体	15団体	17団体
		13団体	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	毎年、公開プレゼンテーションや市広報などによる制度の周知に努め、最終目標値を達成することができた。 最大5年まで継続して補助を受けられる事業であり、平成27年度から延べ34団体の事業に対し補助金を交付し、市民が主役のまちづくりを推進した。						
	課題や今後の対応	今後も市民が主役のまちづくりを推進するため制度の周知啓発を継続し、公益性の高い市民活動補助事業の応募増加を図る。						
	担当課	市民協働推進課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
108	人権教育講演会の受講者数	100名	目標値	100名	110名	120名	130名	140名
		最終目標値	実績値	20名	300名	120名	230名	225名
		140名	達成度	D	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	市民の人権保護に対する意識向上のため、5か年に渡って人権教育講演会を開催した。その結果、受講者数は4年間連続で目標値を上回ることができた。 平成27年度受講者数減少は、他事業との日程調整や各委員への動員をかけたこと起因する。 広報先の拡大に努め、開催チラシ・ポスターを銀行やスーパー、書店など市内の商業施設に掲示、配布したことに加え、講師の選定が功を奏したものと料する。						
	課題や今後の対応	受講者数は選定した講師の特性に大きく影響を受けることから、講師選定を工夫することで若い世代の参加を増やすことも可能である。 広報周知活動や講師選定に注力するとともに、社会問題等、時宜を得た市民の関心の高いテーマを企画するなど、より一層の受講者数の増加に努める。						
	担当課	生涯学習文化課						
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
109	社会全体で「男女平等である」と回答する人の割合 (男女共同参画プラン策定時アンケート調査において実施)	12.2%	目標値	—	—	—	—	18.0%
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	12.8%
		18.0%	達成度	—	—	—	—	C
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	平成28年の「下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例」および「下野市男女共同参画都市宣言」に基づき、固定的性別役割分担意識の見直しや女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進などをテーマに、チラシ・パンフレットの配布や映画上映会、パネル展等の各種啓発事業を実施したものの、最終目標値の達成とならなかった。						
	課題や今後の対応	アンケートでは、全体の65.8%が「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答している。今後も積極的な意識啓発事業に取り組みつつ、市民が男女の不平等を感じる事柄の改善に繋がる提案ができるよう、事業の見直し・改善に努める。						
	担当課	市民協働推進課						

(シ) 健全な行財政運営の仕組づくり	行政運営の効率化による健全財政のまちづくりの推進のため、引き続き行財政の計画的・効率的な運営を図るとともに、公共施設の計画的・効率的な管理運営・利活用を推進し、財政負担を考慮した施設の再配置計画に取り組みます。また、市民と行政の情報共有をより一層推進するため、積極的な情報発信に取り組むとともに、単独市町では実施が難しい事業等については、周辺市町と連携した取組を推進し、広域的な住民サービスの充実を図ります。
--------------------	--

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
110	公共施設等総合管理計画 策定 (公共施設マネジメント基本 方針等の策定)	—	目標値	—	策定	—	—	—
		最終目標値	実績値	—	策定	—	—	一部改訂
		策定	達成度	—	A (達成)	達成済	—	—
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	公共施設等総合管理計画の策定については、平成27年度から検討を進め、平成28年度に策定し、目標達成となった。その後の総務省通知 (H31.2.4発出) を受け、計画を一部改訂し、ユニバーサルデザイン化の推進方針を追記した。						
課題や今後の対応	今後は計画の進捗管理を行うとともに、国県の動向や本市の施設に関する状況の変化に対応した計画に改定するよう随時検証を行う。							
担当課	総合政策課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
111	市ホームページアクセス数 (市ホームページの年間アク セス数)	110万件	目標値	112万件	114万件	116万件	104万件	106万件
		最終目標値	実績値	124万件	129万件	106万件	108万件	115万件
		106万件	達成度	A	A	B	A	A
	5年間の取組の成果 及び実績値の分析	最新の情報を掲載し、市民が必要とする情報を継続して提供しました。市からの大切なお知らせやイベント情報など多くの利用者にお知らせするため、トップページに新着情報として掲載するなど利用者の目に留まりやすくすることで、情報を広く発信することができた。						
課題や今後の対応	今後も引き続き、情報の充実を計り、必要とされるホームページになるように更新していくとともに、より迅速に情報発信するためツイッターなどのSNSを活用していく。							
担当課	総合政策課							

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
112	共同連携事業数 (広域連携事業の事業数)	21事業	目標値	21事業	22事業	64事業	65事業	66事業
		最終目標値	実績値	21事業	62事業	66事業	71事業	74事業
		66事業	達成度	A	A	A	A	A
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	<p>小山地区定住自立圏における小山市との連携事業として、小山地区定住自立圏共生ビジョンで掲げる41事業に取り組んだ。また、年2回の情報交換会において、事業ごとに設定した成果指標の達成度等を確認した。</p> <p>下野市・上三川町・壬生町連携会議では、多方面の分野で連携できる取り組みを検討し、令和元年度は1市2町職員を対象としたRESAS活用研修会を開催し、地域経済の現状課題を分析した。</p> <p>その他、下都賀地区における「広域連携による観光振興事業」、下野市・上三川町・壬生町による「1市2町広域連携バス実証運行」等を実施した。今後も、連携による事業の効率化・サービスの充実等を図り、定住促進・地域活性化につなげる。</p>						
課題や今後の対応	<p>小山地区定住自立圏では、現行ビジョンの計画期間が令和2年度までとなっていることから、次期ビジョンを策定し、さらなる事業の連携を図っていく。下野市・上三川町・壬生町連携会議では、多方面の分野での連携について検討・実施していく。その他、事務の効率化や市民サービスの充実につながる連携事業を検討・実施していく。</p>							
担当課	総合政策課							
重要業績評価指標 (KPI)		基準値	年度目標値					
			年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
113	他市町との連携の取組の満足度 (第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの)	3	目標値	—	—	—	—	4
		最終目標値	実績値	—	—	—	—	3
		4	達成度	—	—	—	—	B
	5年間の取組の成果及び実績値の分析	<p>小山地区定住自立圏共生ビジョンで設定された令和2年度を目標とする成果指標において、令和元年度では、41事業のうち18事業が達成することができた。</p>						
課題や今後の対応	<p>現行の小山地区定住自立圏共生ビジョンは、計画期間が令和2年度までとなっていることから、引き続き各種連携事業における成果指標の達成を目指す。また、令和3年度からの次期ビジョンを策定し、小山市との連携事業の充実を図るなど、目標値の達成に向けた取組を推進することとし、地域のサービス充実及び満足度の向上を図っていく。</p>							
担当課	総合政策課							